

### Ⅲ

資本主義のもとでの労働組合運動についての  
マルクス、エンゲルス、レーニンの理論

中 林 賢 二 郎

## 一 はじめに

現在、労働組合に組織された労働者の数は、全世界で二億をこえ、わが国でも一千万をこえている。労働組合運動は、それが最初に組織された欧米諸国だけでなく、アジア、ラテン・アメリカ諸国、さらに第二次大戦後はアフリカ内陸諸国にまでひろがり、労働者階級の大衆的階級組織としては、他に比類をみない重要性をもつものであることが、歴史的に証明されている。

事実、労働者階級の大衆的階級組織である労働組合とその前衛組織である革命党とは、いまでは、労働者階級運動の二つの主要形態となっている。わが国労働者階級が広範な民主的諸勢力の指導勢力となって、当面するそのもつとも重要な諸課題——独立、平和、民主主義、生活改善の諸課題を解決し、さらに社会主義の実現にむかつてすすむさいにも、労働組合組織が革命党とならんで労働者階級のたたかいの主要な武器となることは明らかであり、今日このことを疑うものは、労働者階級の敵やその運動の意識的破壊者をのぞいては、ほとんどありえないだろう。

だが、労働組合組織がいちじるしい発展をみた今日でこそ、この組織の重要性はほとんど否定しがたいものになっているが、しかしそれは、運動の創意期いらいさまざまの発展段階をへてくるなかで、労働者階級の運動と解放に関心をもつ人々のあいだでつねに重視されてきたわけではない。いやそれどころか、労働組合運動発展の初期には、当時の社会主義の理論家や実践家たち——いわゆる空想的社会主義者たちは、組合による闘争を否定して、協同組合組織を労働者階級運動の主たる形態と考えたのであった。

またその後労働組合運動が否定しがたいものにならば、労働組合運動を、労働者階級ならびに人類全体の解放という世界的任務をもった労働者階級運動全体の中に正しく位置づけず、労働組合運動の目的を資本主義制度の枠内での経済要求の獲得にだけ限ったり、あるいは、労働組合を政党的の従属物に変えようとしたり、あるいはまた労働者階級の革命党を否定して、労働組合組織をその代用物にしようとする、左右の日和見主義的思想とそれにもとづく誤った労働組合政策が、いれかわりたちかわり現われた。

こうした思想と政策は、すべて労働組合運動の正しい発展を阻害するものであったが、労働組合運動にかんするこうした誤った思想と政策を克服し、組合の組織と運動を發展させるようみちびいてきたのは、つねにマルクス主義であり、帝国主義の時代にはいつてからは、マルクスレーニン主義であった。

まず最初に、労働組合運動の出発点において、マルクスとエンゲルスが果たした役割はいくら強調しても強調しきれないほどのものである。

マルクスとエンゲルスがその理論活動と実践活動を開始した一八四〇年代には、労働運動が問題になりえたのは、ヨーロッパ諸国と北アメリカだけであったが、このうちヨーロッパ大陸諸国でも、労働組合組織はまだ生まれていなかった。この時期にはただイギリスで労働運動は一定の發展をとげ、運動の諸形態として協同組合、労働組合、労働者教育団体などが分化し、しかもこのうち労働組合組織は、その初期的形態を脱して、いまや本格的發展をとげようとしていた。

この時期に、他の社会主義者——空想的社会主義者たちは協同組合や労働者教育団体を労働運動の主要形態と考え、労働組合闘争の効果を否定するか、組合闘争そのものに反対する立場をとっていたが、年若いマルクスとエンゲルスは、はやくも労働者の労働組合への団結と、組合組織の統一の必然性を明らかに

し、労働者階級が果たすべき世界的任務との関連において労働組合運動がなっている重要な役割を指摘した。すなわち二人は当時における二人の主要な著作——エンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』（一八四五年）、マルクスの『哲学の貧困』（一八四七年）、『共産党宣言』（一八四八年）などの中で、ストライキ闘争と労働組合運動が労働者階級運動の発展にしめる役割を明確に示して、マルクス主義労働組合論の基本的視点をするとともに、当時社会主義者のあいだで一般的にいだかれていた運動の発展のさまざまな理論を克服して、労働組合運動の発展を促進し、これを大陸諸国にもおよぼす思想的前提の一つをつくりだしたものであった。

さらにすすんで、一八五〇—六〇年代にはマルクスは、剰余価値学説を確立し、そのうえに、正しい賃金理論をうちたてることによって、労働組合の日常闘争、経済闘争の意義を明らかにした。この当時、フランスやドイツでは、労働組合運動発展の条件がととのっていかかかわらず、組合の賃上げ闘争は全般的物価騰貴をもたらすだけで、実質賃金をすこしも引上げるものではないとする、ブルードンやラッサールの理論が、運動の発展をいぢるしくさまたげていた。『資本論』を中心とするマルクスの剰余価値学説の確立と、それに基礎をおく正しい賃金論の展開——たとえば『賃金、価格、利潤』の中でのそれは、こうした反組合的理論を打破り、大陸諸国における組合運動発展の端緒をつくりだした。（もとより労働組合理論の発展のために『資本論』の果たした役割はそれにとどまるものではない。『資本論』は現代の労働組合闘争の諸問題を解くための基本的諸命題の宝庫であり、それらについては、今後、全面的な研究が必要なのであるが）

また、当時イギリスでは、組合運動が確立したものの、組合に組織された熟練労働者の生活と労働の条件がいくぶん改善されたことから——その改善は、一面で組合の闘争によってかちとられたものであるが、

他の一面では、当時世界の工業を独占することによって膨大な超過利潤を手にいれることのできたイギリス資本家たちが、労働運動を階級協調主義にみちびくために、熟練労働者にだけこれを与えたものであった——組合は、資本主義を肯定し、資本主義の枠内で経済要求・日常要求をかちとる方向、いわゆる経済主義、労資協調主義の方向をとっていた。マルクスは、剰余価値学説とそれにもとづくマルクス主義賃金論の樹立によって、資本主義の枠内で公正な一日の労働にたいする公正な一日分の賃金を要求する運動だけでは、労働者の解放が実現されないばかりでなく、労働者の生活と労働の条件も悪化することを明らかにして、経済主義的な右翼日和見主義の組合理論に大きな打撃を与えた。

そして二人は、第一インタナショナルの組織をつうじて、組合運動における経済闘争と政治闘争の正しい結合のために努力し、イギリスの労働組合運動に大きな影響を与えた。

一八七〇年ごろから資本主義は独占資本形成期に入った。マルクスとエンゲルスは、労働運動の発展は労働組合の結成とその全国的結合へと労働者階級をみちびき、ついには労働者階級の革命党を結成させるものであることを早くから予測し、第一インタナショナルにおいても二人はこうした党を各国に結成させるために努力したが、一八六九年以降、この努力はつきつきに結実していった。そして二〇世紀をむかえるまでの時期に、労働運動はそのひろがりや厚みをまし、すくなくとも欧米諸国では労働組合組織が最終的に確立した。労働組合組織は大衆性をまし、労働者の日常生活の中にくみこまれるとともに、各国に形成された職業別全国組合や労働組合中央組織を結集して、二〇世紀に近づくころには国際労働組合組織も確立された。

エンゲルスをはじめマルクス主義者は、この時期に、労働組合運動を熟練労働者から半熟練、未熟練労働者層にひろげるために活動した。だが、労働組合運動は幅と厚みをましたものの、独占資本主義形成過

程の進行は、これが形成されつつある国のすべてにわたって、労働貴族層の形成を促進し、このことが労働組合運動にふたたび左右の偏向を生むこととなった。すなわち、労働組合の中央部を支配した指導者や、組合運動に大きな影響力をもっていた第二インターナショナル諸党の指導者は、右翼日和見主義におかされ、革命性を失っていくとともに、これらの指導者たちは、革命党が労働者階級の前衛であり、これが労働運動全体を指導するのでなければ革命は成功しないというマルクス主義の命題をゆがめて理解し、労働組合が自主的大衆組織であることを無視して、労働組合を社会民主党の従属物にかえようとした。他方、こうした組合指導部の右翼日和見主義的、官僚主義的傾向にたいして、組合運動の下部では、労働者階級の政治闘争や階級政党をまったく否定し、ゼネストその他の労働組合闘争だけでもって資本主義を打倒することを目ざす、アナルコ・サンデイカリズム的な左翼偏向が現われ、フランス、スペインなどでは、こうした潮流が労働組合運動の指導権を握るようになった。そして、組合運動内のそうした左右の偏向は、二〇世紀に入り、資本主義がその最高にして最後の段階である帝国主義段階をむかえたときに、いっそう明瞭な形をとるようになった。

こうした状況をむかえたときに、マルクス、エンゲルスの階級闘争の理論、とりわけ労働組合運動にかんする理論を、新しい、帝国主義の諸条件に適用し、これを発展させることによって、労働組合運動のとるべき正しい方向をさししめたのは、レーニンであった。

レーニンは、労働組合と労働者階級政党がそれぞれ自主的な組織として発展し、それぞれの役割と機能を明らかにしつつあった条件のもとで、『なにをなすべきか?』をはじめとする一連の著作の中でこの二つの区別と関連を正確に分析し、また労働組合組織のもつ大衆的民主主義的性格とその階級的な性格を正しく統一し、政治闘争と経済闘争を結合する方策を明示した。また彼は、『帝国主義論』、『帝国主義と社会

主義の分裂』その他の中で右翼日和見主義と左翼日和見主義をその経済的基礎にさかのぼって根本的に批判し、労働組合の階級的、民主的な強化ならびに統一のために必要な諸原則を明らかにした。レーニンは帝国主義の諸条件のもとにおける階級的労働組合運動の基礎をすえたのである。

こうしてマルクス、エンゲルス、レーニンによつて展開されたマルクス主義労働組合理論は、もとより今日もうけつがれ、労働組合運動を強化し発展させるために決定的な役割を演じている。以下、この理論を成立、展開の過程にそくして具体的に叙述することが、この小論の課題である。

## 二 マルクス主義労働組合論の出版

——一八四〇年代

### 1 労働者階級の歴史的任務と労働組合運動

マルクスとエンゲルスが科学的社会主義の理論の基礎をすえたのは一八四〇年代である。

エンゲルスは一八三九年、マルクスは一八四二年以後その理論的活動を開始した。同じくヘーゲル左派の立場から出発した二人は、たがいに協力しつつ、世界史の諸事件、階級闘争の歴史的経験を分析し、とりわけイギリスやフランスの活動家とたえず接触をたもちながら、当時各国に発展しつつあった労働運動と社会主義運動の経験を理論的に総括するとともに、すすんだ科学的思想のあらゆる成果——とくに一九

世紀のドイツ哲学、イギリスの古典経済学、フランスの社会主義の成果を批判的に摂取し発展させた。こうして、二人の協力によって書かれ、一八四八年二月に発表された『共産党宣言』の中で、科学的社会主義—共産主義の理論の根幹となるべきすべての要素がはじめて体系的、かつ全面的に明らかにされて、マルクス主義理論体系は一応の完成をみることとなったのである。

したがって、一八四〇年代は、その大半がまだマルクス主義の理論体系の構築期にあつたといふことができるが、この時期にすでにマルクスとエンゲルスは、揺籃期にあつた労働組合運動に注目し、その発展を詳細にあとづけた。当時、他の経済学者や社会理論家、とりわけ空想的社会主義者たちが、労働組合運動の意義を理解できず、これを無視するかその発展のさまたげとなる理論を展開していたときに、マルクスとエンゲルスが労働組合の闘争と統一の問題にいち早く注目したのは、二人の発展させつつあつた理論が、革命的な科学的社会主義の理論であり、この理論にもとづいて労働者階級の歴史的使命に視点をすえていたからであつた。

マルクスとエンゲルスは、資本家階級にたいする労働者階級の階級闘争が資本主義社会の規定的モメントであること、資本主義をうちたおし社会主義を実現するものは、個々人の願望や善意のくわだてではなくて、資本主義のもとで必然的に発展する労働者階級の革命的闘争であること、労働者階級は資本主義という搾取制度をうちたおすだけでなく、そのことによつて人間による人間の搾取をなくす世界的な使命を背負っていることを明らかにし、この史的唯物論的視点にたつて、労働者階級の階級的運動がどのような展開され革命的な運動へと発展するかを、具体的事実にもとづいて詳細に研究した。こうして二人は、労働者階級の闘争の歴史をあとづけつつ、四〇年代の労働組合のとりわけストライキ闘争を分析して、そこから組合闘争の重要な諸原則を基礎づけることとなつた。



労働組合運動の理論

## 2 労働組合運動の発生と一八四〇年代における発展状況

### (1) 労働組合運動の発生

年若いマルクスとエンゲルスが労働組合運動に接した一八四〇年代には、この運動は、すでに指摘したように、まだ全体として揺籃期にあつた。

といつても、もちろん、労働組合の萌芽形態はこれよりもはるか以前につくられていた。労働組合とは、賃金労働者が、資本の搾取と専制的支配に抵抗し、その生活と労働の条件をまもる目的で団結するための、恒常的な組織であるが、こうした組織の萌芽は、すくなくともイギリスでは、封建的ギルドの組織がゆきづまり、賃金労働者階級の先駆が社会に姿を現わした一五世紀、もしくは一六世紀に、すでに生まれていた。封建的ギルドのもとでは、親方||職人||徒弟の關係は、階級的關係を意味したのではなく、それは、手工業にたずさわるものがすべて順次にたどつてゆくべき職業的階梯であり、徒弟は職人の身分をへたのちすべて親方になることを原則としていたが、一五、六世紀にこうしたギルド組織が解体しはじめ、ほとんどの職人が親方になることができず、一生職人の地位にとどまるようになり、こうして「親方||職人」の關係が「資本家||賃金労働者」の關係に変質しはじめると、いまや生涯の賃金労働者に転落した手工業職人たちは、旧来のギルドの組織形態や習慣に示唆されつつ、職人仲間の相互扶助組織をつくつて、親方に対抗するようになった。

だが、工業の発展段階が資本制手工業の段階にとどまっていたかぎりで、それは封建制をほりくずし資本主義的生産関係を全面的に展開する力をもってはいない。したがって、産業革命により工場制工業が急速に拡大するまでは、賃金労働者はまだその数も少なかったし、資本と労働の対抗関係を賃金労働者が明確に意識する条件もなく、職人たちの団結も間歇的で、地域的にもせまい範囲にとどまり、その団結は、主として労働者の相互扶助を目的としていた。

イギリスで一七六〇—一八三〇年（フランスとドイツでは一八三〇—七〇年）に進展した産業革命は、労働運動があらたに発展するための諸条件を急速につくりだした。賃金労働者の数は急激にふえ、資本と労働の対立関係は明瞭になった。労働組合運動が恒常的な組織として確立するための条件ができた。賃金労働者の組織は従来の相互扶助を主たる目的とする組織から、賃金、労働条件を改善し、労働者の権利を拡大する目的で、資本家階級にたいして団結するための組織へと移行することになった。

(2) 一八四〇年代のイギリスの労働組合

一八四〇年代に労働組合運動は揺籃期にあったとさきに述べたが、事実、この時期には、フランス、ドイツなどヨーロッパ大陸諸国では、産業革命はまだ緒にいたばかりであって、労働組合はまだ組織されておらず、ただ、労働組合組織の萌芽となるべき労働者の相互扶助団体や抵抗組織がわずかに発展しているにすぎない。たとえばフランスの相互扶助協会 *société de résistance* などの職人団体がそれであった。

ただイギリスでは、一八三〇年ごろにいちはやく産業革命が完了し、工場プロレタリアートが形成されていたために、その結果として、労働組合運動が大陸諸国よりもはるかにすすんだ発展段階に達していた。

しかし、イギリスの運動がすすんでいたとはいえ、ここでも労働組合運動が今日にまでつながる組織を確立していたわけではない。それはようやく揺籃期の最後の段階を終わり、本格的な確立期をむかえようとしていたのであった。

当時のイギリスの労働組合は、一般に地方的な同職クラブもしくは同職組合のかたちをとっていた。それは多くの場合、きわめて小人数の熟練労働者によって構成された、地域別、職業別の組織であった。これらの熟練工の組合は、「けんかをしているのをみつけれられた組合員はなんびとといえども」除名し、「レスリング、高跳び、競争、フット・ボール、虚勢の振舞、過度の飲酒、不道徳行為」を禁ずる規約をもつなど、相互扶助と人格の陶冶による労働者の社会的地位の向上をめざした旧来の相互扶助的組織の習慣を、つよく残していた。

他方、一九世紀にはいつてから、炭鉱夫、農業労働者、紡績工などのあいだに、組織を熟練工だけにかぎらない大衆的労働組合運動が展開されはじめていた。しかしこうした運動は、一八二四年に団結禁止法が労働運動の圧力を背景にして撤廃されるまでは、きびしい弾圧にさらされてきたし、その撤廃後も普通法のもとでさまざまな圧迫をうけ、使用者からはその承認を拒絶され、警察と軍隊の力で弾圧されたから、闘争のさいにしばしば破壊的手段にうったえた。一八一〇年代に繊維工業地帯で野火のようにひろがった、ラダイト運動の名で知られる機械打ちこわし運動は、その典型であった。

一八二〇年代の末から、地方的同職クラブを連合させて、全国的な労働組合組織をつくらうとする試みが幾回かおこなわれた。綿紡績工、建築労働者などのあいだでこうした試みがおこなわれただけでなく、一八三四年にはロバート・オーエンの指導下に全国労働組合大連合が結成された。それは職種のかんにかかわりなく、また熟練、不熟練、男女の別を問わずに、いっさいの賃金労働者を一つの組合に結集しよ

うとする雄大な目的をもっていた。しかし、オーエンの「大連合」が結成後半年とたたないうちに跡かたもなくその組織を消滅したように、この当時の全国組織は短期間存在することができただけであったし、運動の基礎をなしていた地方的同職組織でさえ、その組織は不安定なもので、常任の役員さえもたず、経済恐慌のさいには組織そのものが危殆に瀕した。

こうして一八四〇年代には労働組合運動は、もともとそれがすすんでいたイギリスにあってさえ、以上述べたような組織的狀況にあり、したがって、それは労働者の賃金や労働条件にまだ目立った影響を与えていなかったし、労働組合がおこなうはげしいストライキ闘争は、多くの場合敗北に終わっていた。

### 3 一八四〇年代におけるマルクス、エンゲルス と労働組合運動

一八四〇年代には、労働組合運動が生成期にあったのとならんで、労働者のあいだにはしばしば労働組合の萌芽となった友愛団体、相互扶助団体や協同組合、労働者教育団体などが生まれていた。

だがマルクスとエンゲルスに先行してその理論的、実践的活動を展開していた小ブルジョア的な社会主義者や労働運動の指導者たちは、これらの労働者諸団体のうち労働組合組織がもつ、大衆的階級組織としてのとくべつ重要な意義を認識することができず、労働組合よりもかえって協同組合や労働者教育団体を重視した。

アッリツェンバハが、たとえば一八二〇年代にもっともみり多い理論的活動を展開したフランスのシャルル・フーリエは、

労働者の自覚を促進しこれをブルジョアジーにたいする闘争に準備させるうえで重要な役割を果たし、マ

ルクスやエンゲルスにも思想的影響を与えたといえ、社会主義の実現を支配階級の善意に期待し、労働者階級の闘争を否定していた。またイギリスのロバート・オーエンは、一八三四年の「労働組合大連合」の結成に協力し、事実上その指導者となったといえ、彼は、労働者を生産協同組合に組織することによって資本主義社会を社会主義社会へと漸次移行させることを考えていた。彼が一貫して重視したのは協同組合運動であり、労働組合運動ではなかった。彼は労働組合をこの手段のために利用する意図はもっていない。労働者の階級的闘争組織としての労働組合をみとめる気はなかった。だから労働組合大連合に結集した労働者が、資本家側の弾圧に抗してはげしいストライキ闘争を展開すると、彼はこれからはなれていき、大連合の運動はたちまち挫折してしまった。オーエンによる「大連合」の運動が失敗したのち、イギリスでは一八三〇年代末から四〇年代末にかけて、チャーティズム運動が高揚をみた。事実上労働者権力の樹立をめざしたこの世界史上はじめての大衆的政治運動の出発にさいして重要な役割を演じたウィリアム・ラヴェットなど、この運動の右翼を構成した小ブルジョア指導者たちも、政治変革は教育をつうじて実現されるものと考え、チャーティズム運動と労働組合運動を結合することを考えなかったばかりか、運動がますます労働者階級の政治運動としての性格を強めるとともに、これをはなれて、労働者教育運動の中へと後退していったのであった。

こうして、労働組合組織が他の労働者諸団体とともに自然発生的に生まれ、すくなくともイギリスでその搖籃期を脱しようとしつつあったときに、労働運動と社会主義の小ブルジョアの理論家や指導者たちはその重要性に気がつかなかったのであるが、これにたいして、ドイツから渡ってきてイギリスでこの運動を直接その目で見えたマルクスとエンゲルスは、ただちにその重要性をみとめ、『イギリスにおける労働者階級の状態』（エンゲルス、一八四五年）、『哲学の貧困』（マルクス、一八四七年）、『賃労働と資本』（マルク

ス、一八四九年）、『共産党宣言』（マルクス、エンゲルス、一八四八年）などの主要著作の中でその創造的な労働組合論を展開することになった。

(1) 『イギリスにおける労働者階級の状態』

四〇年代におけるこれら四つの主要著作のうち、『イギリスにおける労働者階級の状態』（以後『状態』と略す）は、エンゲルスがわずか二四歳で完成したもので、産業革命期におけるイギリス労働者の悲惨な状態を完璧な筆致でえがきだした古典的著作として有名であるが、同時にそれは、マルクス主義労働組合論の出発点をなしたものとしても重視されなければならない。

すでに指摘したように、当時の労働組合は友愛団体、相互扶助団体の名ごりを多分にもっていたが、エンゲルスはこの『状態』の中で、労働組合は階級闘争の組織であること、また組合闘争は資本主義社会の合法的結果であることを指摘した。すなわち、彼は資本家にたいする労働者の抵抗は、個人的な反抗から集団的な暴動の段階をへて労働組合による団結にまで発展してきたこと、こうした抵抗闘争の諸形態、とりわけ労働者相互の競争をなくし資本家に対抗するための労働者の団結は、労働者が不断にそのもとにさらされている資本主義の搾取と抑圧から生まれたものであることを明らかにした。

彼はまた、労働組合が労働者の賃金をまもるために、資本家とのあいだに一般賃率について協約を結び、またこの交渉を有利にみちびくために徒弟の制限、失業者への援助などをおこなっていること、地域別、職種別につくられた分散的な組合のあいだに、職種の違いをこえての地域的な連合や、同一職種の組合の全国的連合がくわだてられていること、組合はその要求を実現するために請願やストライキなどの闘争手段をとっていることなどを、詳細にえがきだした。

エンゲルスはこうして、労働組合運動がまだ揺籃期を脱することがなく、したがってその効果もけつして目立たない時期に、すでにこれを積極的に高く評価したのであるが、しかし同時に彼は労働組合闘争の限界についても、明確に指摘することを忘れなかった。エンゲルスによれば「これらの組合の歴史は、労働者のながい一連の敗北の連続であって、ところどころ少数の勝利によって中断されている」にすぎなかった。「当然のことながら」労働組合のいっさいの努力も「経済法則を変えることはできない」。だから組合は「小さな、ばらばらに作用する原因にたいしては、<sup>も</sup>もちろん強力である」が、「労働市場を変化させるような比較的重要な原因にたいしては無力である」(マルクス・エンゲルス全集第二巻四五一—四五二ページ)。まして組合のおこなう賃上げ闘争だけでは、資本主義的搾取の根柢をなくすことはできないのである。「ブルジョアジーの支配を打破するためには、労働組合やストライキ以上のものが必要」であった。(同前、四五三ページ)

それと同時にエンゲルスは、組合闘争、とりわけそれがおこなうストライキ闘争が、「ブルジョアジーの支配の打破のためにそれ以上のものが必要」であることを労働者におしえ、資本にたいする彼らの憎悪と憤激をつちかい、こうして彼らを革命にたいして準備させるものであることを重視した。彼はいった「ストライキは労働者の兵学校であり、ここで労働者は、もはや避けることのできない大闘争の準備をするのだ」と(同前、四五九ページ)。

のぼせした怒り

こうして個々の日常的な要求をめざす労働組合の闘争と革命的闘争の区別と連関の問題につきあつたエンゲルスは、チャーティズムの運動の問題にふれつつ——まだ経済闘争と政治闘争の結合という表現をつかつてはいないが——組合やストライキでは個々のブルジョアジーにたいして分散的にならなかつた労働者が、政治権力をめざす全労働者階級の闘争へとすすまなければならぬこと、すなわち、経済闘争は政治

労働組合の組織運動の歴史 → 労働組合の組織運動の歴史

的な階級的闘争へと合流しなければならぬことを、指摘したのであった。

(2) 『哲学の貧困』

エンゲルスが『状態』の中で、イギリス労働組合運動の経験を一般化しつつ、階級的労働組合政策の基本原理を定式化したのをうけて、これをその著『哲学の貧困』のなかでいっそう精密にしていいたのは、マルクスであった。

『哲学の貧困』は小ブルジョア社会主義者ブルードンの『貧困の哲学』(一八四六年刊)にたいする、マルクス一流の機知に富んだ徹底した論駁書であった。ブルードンはその著書の中でマルクスからおそわった「ヘーゲルの哲学的方法を、妙に誤解して経済学に適用し」、実践的には自由な協同組合による新しい社会の創造を提案していた。それはかつてイギリスでオーエンが提案し、実践に移して失敗した資本主義の改造計画にすぎなかったが、この中で、ブルードンは労働組合運動を真向から否定して、労働組合とそのストライキ闘争は正当な根拠をかき、既存の経済制度に矛盾すると述べ、また当時普及していたアダム・スミスの賃金学説を援用して、組合の賃上げ闘争は、全般的物価騰貴に帰着し実質賃金は変わらないから、無意味だと主張していた。(『哲学の貧困』、国民文庫、二二七ページ)

マルクスはこれにたいしてつぎのように論駁した。ブルジョア経済学者や小ブルジョア社会主義者が労働組合を否定し、団結をやめストライキをしないように労働者にすすめているときに、「労働者の団結はこれを無視して、近代産業の発展拡大とともに進展拡大するのを一刻もやめなかった」。労働者の団結は資本主義のもとでは合法的にすすむ。なぜなら「大産業が、たがいに一面識もない多数の人間の群を一箇所によせあつめる。競争が、彼らの利害関係において彼らを分裂させるが、しかし賃金の維持が、雇い



主たちに対抗して彼らのもつこの共通な利害関係が、抵抗という一個同一の思想において、彼らを結集させる」からである。

そして、「団結が日一日と堅実さを増して一つの経済的事実となるやいなや、それは遠からず、合法的事実とならざるをえない」（同前、二二八ページ）。こうして、たとえいまフランスやドイツでこの団結が法律で禁止されていようと、団結が法的に強化されてゆきそれが「一つの経済的事実となるやいなや」、イギリスにみられたように、フランスやドイツの労働者はかならず団結権の法認をかちとることができることを、マルクスは指摘した。

また組合のストライキ闘争を無意味だという主張にたいしては、マルクスは、全般的価格騰貴などというものはありえない、「利潤と賃金の騰落は、資本家と労働者とが一労働日の生産物の分配にあずかる割合を表わすにすぎない」のであって、賃金は利潤を犠牲にして引上げることができ、それは「ほとんどの場合、生産物の価格には影響を与えない」（同前、二二四ページ）と主張した。

マルクスは、労働組合を、労働者が企業家と闘争するために、一時的な団結にとどまらず、その「城砦」として役立つ恒久的「団結」をなすととげるためにつくりだした組織であるとみた。そして、すでにエンゲルスが、べつの言葉で述べていた経済闘争と政治闘争の弁証法的関係についての説明を一步すすめて、つぎのように述べた。「たとえ最初の抵抗目的が賃金の維持にすぎなかったにしても、つぎに資本家のほうが抑圧という思想で結集するにつれて、最初は孤立していた諸団結が集団を形成する。そして、つねに結合している資本に対決するとき、労働者にとっては組合の維持のほうが賃金の維持よりもいっそう重要になる。……この闘争——これこそ真正銘の内乱——においてこそ、来たるべき戦闘に必要なすべての要素が結合し発展する。ひとたびこの程度に達するやいなや、組合は政治的性格を帯びるようになる」。

「経済的諸条件がまず最初に国民大衆を労働者に転化させたのである。資本の支配は、この大衆にとって、共通な一つの地位を、共通な諸利害関係をづくりだした。だからこの大衆は、資本にたいしてはすでに一個の階級である。しかし、まだ、大衆それ自体にとっての階級ではない。さらに、われわれがその若干の局面だけを指摘した闘争において、この大衆は自己を相互に結合するようになる。大衆自体にとっての階級に自己を構成するのである。大衆の防衛する利害が、階級的利害となる。しかし、階級対階級の闘争は一つの政治闘争である」(同前、二二一ページ)。

こうして、マルクスは、経済要求から出発した労働組合が、必然的に政治闘争にとりくまなければならないことを示唆したのであるが、しかし、それと同時に、まだ真の労働者階級政党が誕生していないこの時期に、すでに彼が、のちのサンデイカリストのように、労働者階級の階級闘争組織として、労働組合だけを考えていたのではないことは、同じ著書のなかで、「チャーティストの名のもとにいまや一大政党を構成している労働者たちの政治闘争」にふれていることから明らかであろう。

こうして、のちにレーニンが指摘したように、マルクスは、この『哲学の貧困』の中で、『きたるべき戦いのために』プロレタリアートの軍勢を訓練する長い期間全体にたいする、数十年にわたる経済闘争と労働組合運動との綱領と戦術』を定式化した。「ここでは、経済闘争の戦術は労働運動の一般的行程(およびその結果)と関連させて、いちじるしく広範な、全面的な、真に革命的な見地から考察されている」のである(『カール・マルクス』、国民文庫、四七、四八ページ)。

(3) 『賃労働と資本』

『哲学の貧困』が公刊されてから約半年ののちの四七年一二月、マルクスはブリュッセルのドイツ労働

者協会支部で「賃労働と資本」にかんする講演をおこなった。その内容はのちに、同じ題名のもとに『新ライオン新聞』に連載されたが、この中でマルクスは賃労働関係の分析をおこない、一般的に労働者階級の闘争の目的を、特殊的には労働組合闘争の目的を、基礎づけた。そして今日、この講演の最終部分の草稿にあたるものと指定されている遺稿『賃金』（全集第六卷所収）によってみると、マルクスは、彼がさきに『哲学の貧困』のなかで展開した労働組合の経済闘争と政治闘争にかんする理論を、この講演の中でいっそう具体的かつ明瞭に、つぎのように述べている。

「経済学者たちが組合に反対してつぎのように言っているのは、正しく。

(一) 組合が労働者に負担させる費用は、たいてい、組合が獲得しようとする所得の増加よりも大きい。  
……

(二) 団結のおかげで、ある国で労働の価格を高く維持することができ、そのために利潤がほかの国の平均利潤にくらべていちじるしく下がるとか、資本の増大が阻止されるとかいうほどになれば、その結果は、産業の停滞と後退ということになるうし、労働者は雇い主と共倒れすることになるう。なぜならすでに述べたとおり、それこそが労働者の状態というものだからだ。労働者の状態は、生産的資本が増大する場合には、飛躍的に悪化する。また労働者は、生産的資本が減少するか停滞したままの場合には、はじめから浮かばれないのである。

(三) ブルジョア経済学者たちのこうした反論は、すべて、すでに述べたように、正しいには正しい。ただ、彼らの立場から見て正しいだけである。もしほんとうに組合の問題が……賃金決定の問題だけだとしたら、また労働と資本の関係が永久的なものだとしたら、このような団結は、事の必然性に基づかかって効果なく挫折するほかないであろう。しかし、この団結は、労働者階級の結合の手段であり、階級

対立をともしなう古い社会全体をくつがえすための準備の手段である。そしてこのような見地にたてば、こうした内乱が、労働者にどれほど多くの死傷者をださせ、どれほど多くの失費をこうむらせるかを労働者に計算してみせてくれる賢明なブルジョア的の学校教師たちを、労働者があざむらうのは当然なことである。敵を倒そうとするものは、たまたかの費用をその敵ととやかく論じあたりはしないのである。」(マルクス『賃金』、全集六卷五三八—五三九ページ)。

以上、一八四〇年代にマルクスとエンゲルスが、労働者階級の世界史的任務と関連させることによって展開した、労働組合の組織と闘争にかんする原則的な理論は、一八四八年二月、共産主義者同盟の綱領として発表された『共産党宣言』の中で総括され、マルクス主義の理論体系全体の中に整合的に配置されることとなった。重複をさけるために、その内容を引用することはしないが、それとならんで、この『宣言』のなかで、プロレタリア党と労働組合の関係の問題——政党と労働組合の問題が、マルクスとエンゲルスによつてはじめてとりあげられたことを指摘しておく必要がある。

二人は『宣言』の中で、プロレタリア党を、実践的には、労働者階級の闘争のもつとも断固たる推進者であり、「理論的には、プロレタリア運動の諸条件、その進路、その一般的结果を理解している点で、残りのプロレタリアートの大衆に先んじている」ものと規定した。こうしてプロレタリアートの前衛党と、その大衆組織としての労働組合の区別と関連を明らかにする理論的基礎がすえられた。

もちろん、各国にプロレタリア党が形成されるようになったのは、一八六九年以後のことであり、その時期をむかえるまでに、二人はこのあと共産主義者同盟や一八六四年結成の第一インタナショナルをつうじて、長期にわたる意識的な努力を重ねなければならなかった。そしてそのような党が一八六九年以後各国に結成されるまでは、プロレタリア党と労働組合との相互関係の問題を実践的にためしてみる可能性は

プロレタリア党の理論

← とうしては、ついでに、うたが

ほとんど存在しなかったのだから、党と労働組合の関係にかんする理論のそれ以上の発展は、のちの時代にのこされることとなったのである。

### 三 マルクス主義労働組合論の発展

— 一八五〇—七〇年

#### 1 マルクス主義経済学の確立

一八四〇年代にマルクスとエンゲルスは、労働者階級の世界観としての科学的社会主義の理論体系を完成し、この立場からその労働組合論を展開した。その主要な点は、なによりも労働者階級の歴史的任務とかわらせて、労働組合運動の意義と戦術にかんする理論を明らかにしたことにあった。

すでに述べたように、オーエン主義者やプルドン主義者は、資本主義の矛盾と悪を指摘し、来たるべき社会として「社会主義」を頭にえがくことはできたが、彼らは、資本主義のもとでそだち、訓練され、やがて資本主義をうちたおして社会主義社会を建設する、労働者階級の歴史的任務を明らかにすることができなかったために、労働組合運動を正しく評価しなかつたばかりか、その意義を否定さえした。また、イギリスの労働組合活動家たちは、自分たちがすすめている労働組合運動の意義を、経験的に把握していたが、彼らは社会主義の理論に欠け、資本主義社会の発展とそれらにおける労働者階級の闘争の歴史

的意義を知らなかつたために、労働組合闘争を経済主義的にしか評価できず、その役割をたんに労働者の日常要求の獲得という点にしかみる事ができなかつた。したがって、マルクスとエンゲルスが、その科学的社会主義の立場から、労働者階級の歴史的任務ならびにその運動の全発展行程とかかわらせて、労働組合運動にかんする理論を展開しはじめたことは、はじめて労働組合運動にかんする科学的な分析の基礎をすえたものであった。

### 理論

だが、もとより、それは、労働組合にかんするマルクスとエンゲルスの理論活動の第一歩であつた。それはマルクス主義労働組合論の基本的視点をすえたものであり、この視点を二人は終生変えなかつただけでなく、それはのちにレーニンにもひきつがれてゆくことになるが、しかし、それでもって二人の組合論が完成したのではなかつた。とりわけこの四〇年代には、マルクスはまだその理論体系を経済学的に基礎づける剰余価値論を完成してゐなかつたし、またこの時期における労働組合運動もその初期的段階をぬけだしてゐなかつた。そしてこれらのことは、とうぜんマルクスとエンゲルスの労働組合論にも一定の制約を与えずにはゐなかつた。たとえば労働組合運動に直接のかかわりをもつ賃金論についても、二人は古典経済学の到達点であつたりカードの説にたよるところが多く、『イギリスにおける労働者階級の状態』や『賃労働と資本』のうちにみられるように、二人は労働組合闘争の階級的意義を高く評価しながらも、賃金や労働条件の決定にたいする組合闘争の影響をきわめてわずかなものと評価してゐた。

一八五〇年代にはいと、運動の発展とマルクスによる経済学の完成によつて、マルクス主義労働組合論があらたな発展をとげるための重要な前提が生まれた。五七年の『経済学批判要綱』、五九年の『経済学批判』をつうじて、マルクスは剰余価値法則と労働力商品の特別な性格を究明し、これをもとにして、マルクス主義の賃金論を確立した。その内容は、のちに『賃金、価格、利潤』にかんする彼の講演（六五年）

でわかりやすく解説され、あるいは六七年度の『資本論』第一巻をもつてより詳細かつ徹底的に論じられることになったが、しかし五〇年代後半におけるこの二つの労作は、マルクス主義経済学の完成による経済学説史上の一転回点をなすものであった。しかも、この時期までに、イギリスの労働組合運動はその初歩的段階を脱し、つぎの段階に移っていた。今日までつながる、強固な組合組織が生まれ、すくなくともその一部はすでに全国的同盟を確立しており、一八六八年に今日のイギリス労働組合会議TUCの結成をみるまでにその全国的結果がすすんでいた。そして労働者は、これらの強力となった組合組織の力に依拠して、はげしい闘争のすえ賃上げや労働時間の短縮をかちとっていた。これらの事実、マルクス主義経済学の確立とならんで、賃金や労働条件の改善における労働組合の役割を、より正確に規定することを可能にしたのである。

しかも、五〇年代以後の時期には、イギリスにおける労働組合組織の確立と、組合闘争をつうじての組織労働者の諸条件の若干の改善は、イギリス資本主義が当時世界資本主義にしました特殊な地位とも結びついて、労働組合運動にあらたな問題を生みだした。ブルードン主義に代表される、労働組合運動を否定する思想は、ヨーロッパ大陸諸国はもちろんのこと、イギリスにさえあいかわらず存在し、マルクス主義組合論は一方でこれとの闘争をつうじて展開されねばならなかったが、それと同時に、他方で、イギリスにつくりだされたあらたな条件のもとで一つのイデオロギーとして形成されつつあった「労働組合主義」――資本主義を肯定し、労働組合闘争の目的を資本主義の枠内での若干の改良にかぎる思想――との闘争が、重要性をました。そこでマルクス主義組合論は、この「労働組合主義」との理論闘争をつうじて、あらたな展開をとげることとなった。

## 2 一八五〇—一七〇年における資本主義の発展

ドイツとフランスで産業革命が始まった一八三〇年代に、すでにこの革命を終わっていたイギリスでは一八五〇—一七〇年の時期には、エンゲルスが『イギリスにおける労働者階級の状態』のドイツ語版序文のなかで述べているように、資本主義はとりわけ急激なテンポで発展した。「この時期におけるその高揚に比べると、それまでの機械と蒸気による偉大な創造も影がうすくなるほどのものであった」。(全集第二巻六七三ページ)。その結果、資本主義的形態は一八六〇年代のなかごろまでにイギリスのほぼ全生産をとらえていたし、イギリスは世界の生産の約三〇%を独占して、「世界の工場」としての地位を確立していた。

資本主義的大工業の発展はイギリスに当時世界最強の工業プロレタリアートをつくりだした。彼らは一八六八年にイギリス人口の二五—三〇%をしめ、その数は七〇〇—八〇〇万に達した。これは、今日の資本主義諸国のそれに比べれば、大きなものとはいえないが、当時のフランスの労働者数がフランス人口の八%、約三〇〇万であったことを想いおこすべきであろう。生産の集中、それにもとづく労働者の大工場への集中も、イギリスでは他国に比べてはるかにすすんでいた。

労働者の組織化も、この間にいちじるしくすすんだ。そして工業の発展と労働者の組織化によって、イギリス労働者階級の社会的状態にも若干の変化があらわれていた。

一八四七年には綿工業の婦人、少年労働を規制する一〇時間法が獲得され、ついでさまざまな職種で労働時間の短縮が実現されることとなり、そしてついに六七年にいたって従業員五〇名以上のすべての工場が工場法の規制下にくみいれられた。まだ当時数的に強力であった手工業労働者は、あいかわらずみじめ



労働者階級の形成

な状態におかれていたにせよ、イギリスの工業労働者の労働時間はヨーロッパ大陸のどの国の労働者のそれよりも短かかったし、賃金も大陸諸国の仲間を約三〇％上まわつてゐた(Ursula Herrmann, Der Kampf von K. Marx um eine revolutionäre Gewerkschaftspolitik in der I. Internationale 1864 bis 1868, p.35)。

とりわけ目立ったのは、世界におけるイギリスの工業独占を基礎にして、労働貴族層が形成されたことであつた。当時の技術的發展段階では、工場制工業のもとでなお熟練工が生産上の重要な地位を占めていた。そのうえこれらの熟練工は、工業生産が急激に發展し熟練工にたいする需要が急増していたため、彼らは労働市場できわめて有利な立場に立つことができた。イギリスのブルジョアジーは、全世界から有利な注文が殺到するという状況のもとで、これらの熟練工や熟練工の組合と紛争をおこすよりは、世界の工業独占からあがる超過利潤の一部をさいてこれらの熟練工にいくらかましな賃金を与え、生産を円滑につづけることのほうが有利であつた。こうしてイギリス労働者のあいだに、植民地や大陸諸国の労働者ならびに国内の未熟練、低賃金労働者を犠牲にして、イギリス・ブルジョアジーの手にいれる超過利潤のわけまえにあずかる、特殊な層——労働貴族層が形成された。その数は、イギリスの労働者総数の約一一％にあつたと計算されている(ポプスボウム『イギリス労働史研究』、二五三ページ)。

### 3 一八五〇—七〇年の労働組合運動

産業革命の完了とその後における資本主義の急激な發展にもとづくイギリス労働者階級の社会的構成の変化は、労働組合運動にも目立った影響をあたえ、労働組合組織をあらたな發展段階へとおしすすめた。

一八五一年になって、それまでの二〇数年間に工場制工業内で働くさまざまな職種の機械工のあいだに  
 つくられてきたいくつかの職能別組合が合併することによって、合同機械工組合 A S E が創立されたが、  
 これを契機に、とりわけ五七年の経済恐慌のちには、合同労組結成の動きが各職種にひろがった。その  
 結果生まれたいわゆる「新組合」は、分散的で、不安定で、恐慌のちには組織がしばしば崩壊すると  
 いった、それまでの組合組織とは明らかに別のものであった。

新しい組合の中心に地位を占めていたのは、これまでの手工業職人と不熟練労働者ではなくて、工場制  
 工業のもとでそだってきた新しい熟練工たちであった。組合には手工業熟練労働者も結集してはいたが、  
 組合員の大部分は、工場制工業の熟練労働者——労働貴族であった。組合は、資本主義を肯定し、その枠内  
 で熟練労働者の生活と労働の条件を改善することにとめた。そのために組合は、労働力の供給をできる  
 だけ制限しようとして、徒弟の制限による熟練労働者数の制限、トランピング・システム（組合員を遍歴  
 させること）によって、一地方の熟練労働者数を一定数以下に保つ）の採用、失業組合員への手当の支給な  
 どをおこなうとともに、組合加入をきびしく制限し高額の組合費を徴集することによって、半熟練、未熟  
 練労働者を組合からしめだした。

資本主義そのものたたかいを忘れたという点で、この「新組合」は、たしかに、一八三〇年代の、  
 資本主義を否定し新しい社会秩序をもとめた組合——たとえばオーエンの指導の下につくられ、オーエン  
 の意に反して戦闘的にたたかった労働組合全国大連合——にくらべて、一步後退していたかにみえた。し  
 かし、それは、一部は、資本主義の上向的發展期に、労働組合運動の主体が、没落する手工業熟練職人か  
 ら工場制工業内に新たに生まれた熟練工へと移ったことによる、さげがたい結果であり、一部は、イギリ  
 スが「世界の工場」としての地位を確立し、世界の工業を独占したことにより、イギリスの熟練労働者が

労働組合の歴史

特殊な地位を手に入れたことの結果であった。しかし、こうした弱点をもっていたとはいえ、新型組合は労働組合運動を一步前進させ、その組織を新しい段階に引きあげたことも事実であった。それは、これまでの地方分散的で不安定な組合組織を克服して、強固で安定した、今日にまでつながる中央集権の全国組合の組織を確立するとともに、これらの組合のあいだの地域的連絡機関からついに全国中央組織までもつくりだした。有給の組合常任役員をおき、組合事務所と組合財政を確立したのも、これらの組合であった。

こうして労働組合の組織は、これまでとは比較にならないほど強固で安定したものとなり、組合活動はここではじめて、労働者の正常で日常的な生活の一部となりはじめた。組合はその組織の力にものをいわせて、しばしばその要求を貫徹することができるようになった。労働組合に団結することの経済的・社会的効果は、顕著となった。

だが資本主義とたたかうことを忘れた労働組合、その組合員を熟練工だけにかぎり、もっぱらその利益だけを追求して、労働者階級全体の利益を忘れた組合、全国的な中央集権的組織をつくりあげ、膨大な共済基金をつくりあげた組合運動——こうした「新型組合」の指導者たちは、とうぜん労資協調主義の立場をとり、できるだけストライキ闘争を回避しようとした。彼らは労働者の階級的政治行動をこばみ、やむをえず政治的行動をとる場合には自由主義的ブルジョアジーのそれに追隨した。しかしこの点でも後退だけがみられたのではない。指導者の意向や思想がどうあろうとも、労働組合が大衆的組織であるかぎり、労働者がおかれた社会的・政治的地位からでてくる労働者の諸要求は、組合の要求と行動に反映しないわけにはいかなかった。事実、イギリスでは、一八二四—二五年に団結禁止法は撤廃されたものの、一八七一年までは普通法上ではなお非法法の団体とみなされており、このことから組合運動は大きな不利益をこうむっていたし、スト破りやスト弾圧のためにしばしば軍隊が使用されていた。また、ドイツやフランス

中堅メキシ

撤

撤

のように絶対主義の政治体制はイギリスにはなかったが、一八六七年の選挙法改正まではイギリスの大部分の労働者は選挙権をもっていなかった。これらのことは、労働組合員と組合の一部指導者の目を、政治闘争にむけさせた。そのうえ、一八六〇年代には、イタリア、ポーランドの民族的闘争やアメリカの南北戦争など、労働者の関心をかきたてる革命的闘争が国外におこり、これらの革命的民主主義運動への同情、連帯は、イギリス労働者階級の政治的自覚をさらに促進しつつあった。

イギリス労働組合は、経済要求だけにとどまっているわけにはいかなかった。組合は、部分的な目的のものにかぎられていたにせよ、政治闘争にもひきこまれていった。そして、これらの闘争のなかに、イギリス労働者階級全体の立場に立つての階級的労働組合政策の確立と、労働者階級の党の結成へとむかう、イギリス労働者階級運動の前進の方向が表現されていたのである。

他方、イギリスからヨーロッパ大陸諸国に目を移すと、ここでも産業革命は六〇年代にほぼ完成期にはいるとともに、労働組合運動が確固たる発展をとげるための客観的条件がととのいつつあった。

フランスでは、一八三〇年代に職人組合コンパニョニヤや相互扶助団体の形でつくられた労働組合組織の萌芽形態は、四八年の革命ののちの弾圧にもたえて存続しており、それは、一八六〇年代初期には、人口の約一〇%、実数にして三〇〇万をかぞえるにいたった賃金労働者の、合法的にゆるされた唯一の労働者団体として、重要性をましていた。政府は相互扶助団体によるストライキ闘争の支援を禁止していたし、労働運動の内部ではブルードン主義の影響がなおきわめて強かったにもかかわらず、六〇年代にはいると労働者はこの団体にかくれてストライキ闘争を広範に展開するようになった。

またドイツでは、一八四八年の革命の高揚のなかで、はじめてつくられた労働組合組織は、それにつづく反動期に壊滅したが、五〇年代末から資本主義発展のテンポがはやまると、労働者運動は六〇年代初期

から高揚しはじめ、六二年にライプチヒの印刷工が労働組合を結成したのにひきつづいて、組合運動が全面的に高揚期にはいるうとしていた。

ただ、両国とも、イギリスよりも資本主義発展がおくれていたため、総人口中に占める労働者の割合は低く、その労働者も小企業で働くものが大部分であつたうえに、総人口中に占める小生産者層の割合が圧倒的に高かつた。そのうえ、フランスのボナパルティズム、プロイセンの絶対王制の例にみられるように、両国とも政治的民主主義が存在せず、労働組合組織やストライキ闘争は政府のきびしい弾圧にさらされてきた。そして、これらの経済的、政治的、社会的諸条件は、労働組合闘争を否定してもつばら協同組合組織によって社会の改造をくわだてるブルードン主義やラッサール主義が影響を強めるための前提をもつくりだしており、これらの影響が、労働組合運動の発展を阻害していたのである。

一八五〇年代に、マルクスはもつばら経済学の研究と著作——『資本論』その他の構想と著作に没頭しており、エンゲルスはその援助に力をそそいでいて、二人は労働運動に接触する機会が一八四〇年代に比べてあまり多くなかつた。しかし、この時期にも二人が労働組合運動に注意をそそぎ、組合運動が新しい発展段階に入ったことに早くも注目していたことは、五九年に開始されたロンドン建築労働者のストライキについて、多くの論考を発表していることから明らかである。そして六四年に第一インタナショナルが創立され、マルクスがその評議会のドイツ通信書記となつて事実上この組織を指導するようになること、彼は、このインタナショナルのなかで、その労働組合理論をあらたに発展させることになる。すなわち、確立されたマルクス主義経済学、とりわけそこから結論された賃金論に依拠しつつ、イギリス労働組合運動の諸経験を科学的に分析し、その労働組合にかんする理論をあらたに発展させることによって、組合運動の発展を促進するのである。

#### 4 第一インタナショナルにおけるマルクス主義 労働組合論の発展

##### (1) 国際労働者協会の創立と「創立宣言」

一八五〇年代の末になると、四八―四九年の革命の敗北の打撃から回復したヨーロッパ各国の労働運動は、前節で明らかにしたように、資本主義が急激に発展するなかでふたたび高揚にむかい、新しい発展段階をむかえ、それを背景に、一八六四年九月、労働者の大衆的国際組織である国際労働者協会——第一インタナショナルが、ロンドンで創立された。そのきっかけをつくったのは、イギリス労働組合がスト破りのヨーロッパ大陸からの移入を防止することを要求していたのと、当時ドイツとイタリアにおける統一国家樹立のための闘争やツァーリズムの支配下にあったポーランド人民の一八六三年の蜂起、六四年のアメリカの南北戦争などをつうじて、各国労働運動に国際主義的傾向が強まっていたことである。

労働者階級政党はまだいずれの国でも組織されておらず、イギリスをのぞいては労働組合運動さえ十分に組織されていない状況のもとで、協会には、労働組合、協同組合、相互扶助団体、労働者教育団体などに当時存在した労働者団体のいっさいが参加したが、これをささえた組織的な力は、やはり最高の発展水準に達していたイギリスの労働組合組織であった。また思想的にみると、そこにはフランスのブルードン主義、ドイツのラッサール主義、スイス、イタリアなどに力をもったバクーニン主義、その他のさまざまなおブルジョア社会主義の流派やイギリスの労働組合主義の諸潮流がそのなかにまじりあっていた。

マルクスとエンゲルスは協会にすんで参加した。とくにマルクスは、協会の指導機関である総評議会にドイツ代表の書記としてくわわって、創立宣言、規約をはじめ協会の重要文書のほとんどすべてを起草し、事実上協会の活動全体を指導した。レーニンには、マルクスの活動を概括して、マルクスはこの協会で「さまざまな国の労働運動を統合し、さまざまな形態の非プロレタリア的・前マルクス主義的社会主義を共同行動にむかわせるようにつとめ、これらすべての宗派や学派の理論とたたかうことによって、さまざまな国の労働者階級のプロレタリア的闘争の統一的な戦術をきたえあげた」(『カール・マルクス』、国民文庫、一三ページ)と述べたが、レーニンのいう、この「プロレタリア的闘争の統一的な戦術をきたえあげ」る過程で、マルクスは、マルクス主義的労働組合論を展開し、イギリスの「労働組合主義」——その狭小な経済主義的、改良主義的傾向を克服することにつとめるとともに、イギリス以外の各国に階級的労働組合運動を發展させることにつとめた。そしてこれらの大衆的かつ階級的な労働組合運動の組織化をつうじて、

各国の労働運動を一步前進させ、さらに労働者階級の党を創立することをめざしたのである。

協会が、ブルードン主義、ラッサール主義など、労働組合闘争をみとめず、協同組合の役割を過大に評価する勢力をそのなかに包含していたこと、マルクスはこれらの小ブルジョア的諸流派を協会から排除するのでなく、実践と理論闘争をつうじて「克服」することをめざしていたことなどの理由で、マルクスが起草した協会の創立宣言と暫定規約は、労働組合組織やその闘争の重要性については、おもてむきにはなにもふれていなかった。そこでは、労働組合運動をもその一構成部分とする、労働者階級の運動全体の一般的な目的と方法が述べられていたにすぎなかった。

マルクスは、これらの綱領的文書のなかで、一八四八年から六四年にいたるあいだに「類例がないほど工業が發展し商業が拡大した」にもかかわらず、「労働者大衆の貧困が減少しなかった」こと、「目くるめ

47  
 くはかりの富と力の増大」はまったく有産階級だけに限られ、「上層階級の間人が社会的階段をのぼって  
 いくのとすくなくとも同じ割合で、労働者階級の大多数者はさらに一段と低く沈んでいった」ことを指摘  
 し、「労働の生産力のあらたな発展は、現在の欠陥ある基礎のうえで、つねに社会的対比をふかくし、  
 社会的敵対を鋭くする結果とならざるをえない」ことを明らかにして（創立宣言）、闘争の大目的を「労働  
 者の経済的解放」（規約）であると規定した。マルクスは、協同組合運動に過大の期待をよせる小ブルジョ  
 ア社会主義者たちへの配慮からその大衆的な教育的効果を高く評価して、協同組合運動は「近代科学の要  
 請に応じて大規模にいとなまれる生産が、働き手の階級を雇用する主人の階級がいなくてもやっていける  
 こと」を行為によって示すことができたと言ったが、しかし同時にこの運動の限界を指摘し、この運動で  
 社会変革をやりとげることにはできない、労働者階級の解放のためには政治権力の獲得が必要である、と断  
 言した。そして、この闘争に勝利するための一つの要素を労働者はもちあわせているが、それは人数であ  
 ること、だが人数は「団結によって結合され、知識によってみちびかれる場合にだけ、ものをいう」こと、  
 支配階級の戦争と民族抑圧の政策に反対し、プロレタリア国際主義を擁護するたたいは、労働者階級の  
 解放をめざすたたいの一部であること、を指摘したのである（創立宣言）。

これらの労働運動全体にかんする諸命題は、直接労働組合運動について述べてはいなかったが、マルク  
 ス主義労働組合論の前提をなすものであり、とりわけ、第一インタナショナルの主要な組織的基礎となる  
 イギリス労働組合運動の経済主義、労働組合主義の傾向を克服するための方向づけをおこなったものとし  
 て、重要な意味をもっていた。



## (2) マルクスとイギリス労働組合

第一インタナショナルが創立されると、マルクスは、総評議会に参加してきたイギリスの労働組合指導者に依拠しながら、イギリスの労働組合運動の指導——、その経済闘争と政治闘争の結合、この闘争の経験をとおして組合運動の自覚をたかめることよつての組合のインタナショナルへの加盟の促進——のために、努力を傾注した。具体的には、煉瓦工組合をはじめとするさまざまな組合の九時間労働日を要求する闘争、総評議会のイニシアチヴのもとに労働組合や多種労働団体をふくめて六五年はじめに創立された「改正同盟」をつうじての選挙権獲得の政治闘争、さまざまなストライキにたいする国際的支援の組織化などがそれであつた。

こうした努力の結果、当時はますますその力を強めつた全国的労働組合諸組織の指導者たちのグループ、いわゆる「ジャンタ」の五人のうち、製靴工組合のオジャー、煉瓦工組合のクルソン、大工組合のアプルガースの三人までを、インタナショナルに加盟させることができた。イギリスのインタナショナル加盟組合数は数年のうちに急増し、六八年には三八組合に達した(U. Hermann, P312—313)。加盟組合の多くはロンドン地区に集中していたが、全国組合やロンドン地区以外の組合も加盟していた。ロンドン地区に、大規模工業の労働者が少なかったこと、大規模工業の労働組合に労働組合主義的傾向が強かったことなどから、インタナショナルに加盟した組合の主流は、建築産業、製靴業、裁縫業など、古い技術のうえにたつた職人的労働者の組合であつたが、機械産業その他の新型組合のあいだでインタナショナルにたいする支持が強まっていたことも事実である。六七年にはシェフィールドでひらかれた労働組合代表者会議は、つぎのように決議して、イギリス労働組合のインタナショナルへの加盟を支持し、勧告していた。

「本会議は、すべての国の労働者を一つの共通の兄弟のきずなで結びつけようとする国際協会の努力を十分に評価し、全労働者の進歩と福祉にとって協会が必要欠くべからざるものであることを確信して、本会議に代表を送った各組合に、国際協会への加盟を心から勧告する」（マルクス『労働組合。その過去、現在、未来』、国民文庫『労働組合論』、四六一―四七ページ）。

なお、このシエフィールド労働組合会議は、翌年から「イギリス労働組合会議」TUCの名でひらかれることとなったイギリス全土の労働組合の代表者会議の前身であったことをつけくわえるならば、マルクスの指導の下にインタナショナルがイギリス労働組合運動のなかに広範に浸透しつつあったかが想像される。マルクスはクーゲルマンあての手紙の中でつぎのように書くことができた。「われわれは、これまで賃金問題にだけ専念していた、ただ一つの真に重要な労働者組織たるイギリスの労働組合を、われわれの運動にひき入れるのに成功した」。（マルクス『クーゲルマンへの手紙』、国民文庫、三七ページ）

五〇年代から六〇年代にかけて自身が『資本論』のなかであらたに展開した経済学、とりわけその賃金論に基礎をおきながら、イギリス労働組合をはじめとする各国労働運動の指導のこうした経験をつうじて、マルクスはこの時期にその労働組合にかんする理論をあらたに発展させた。それは、六五年六月にインタナショナル総評議会で彼がおこなった講演——のちに『賃金、価格、利潤』という題で出版された——と、一八六六年にジュネーヴでひらかれたインタナショナル第一回大会に出席するロンドン代議員のために書いた「指示」のうちの『労働組合。その過去、現在、未来』とに結実したのである。

### (3) 『賃金、価格、利潤』

第一インタナショナルが創立されてから約半年ののち、マルクスの指導のもとに総評議会がイギリスの

労働組合運動との接触、そのインタナショナルへの獲得のために努力しつつあるときに、六五年三月、イギリスのウエストンが、総評議会で、ストライキ闘争と労働組合の効用について討議することを提案した。ウエストンはオーエン主義者で、資本主義が存続するかぎり労働組合運動は無益だと信じていた。彼は彼自身の見解をつぎの二つの質問の形で定式化した。

一、労働者階級の社会的、物質的福祉は一般的に賃上げの手段によって改善することができるか。

二、一部の職業別組合の賃上げ獲得の努力は、他の産業部門にたいして不利に作用しないか。(The General Council of the First International 1864—1866 Moscow, P.82.)

総評議会の内部には、ウエストンを支持する者はいなかったが、こうした見解は大陸はもちろんイギリスでもなお広範に存在した。この質問には、当時、賃金、労働条件のいい熟練工とあいかわらず低賃金のもとにあえいでいる不熟練工とのあいだに深まりつつあった溝についての疑問を反映するとともに、高賃金は必然的に高物価をもたらすというブルジョア経済学者の主張が反映していた。マルクスは問題を重視し、ただちにこれに反論する決意を堅めた。ウエストンが提案した日に彼はエンゲルスあてに書いている。

「ウエストンは今夜のインタナショナルの臨時会議で、彼が『ビーハイヴ』紙でいつも弁護している次の二つの命題を提出した。

(1) 賃金率の全般的引上げはすこしも労働者のためにならない。

(2) したがって、労働組合の効果は有害である。

わが協会でこれを支持しているのは彼だけだが、もしもこの二つの命題が承認されるならば、当地の労働組合やいま大陸でひろがっているストライキからみて、われわれはもの笑いのたねにされるにちがいない」(Marx and Engels; Selected Correspondence, Moscow 1965 P.174)

マルクスは、草稿を準備したうえで、六月二〇日と二七日の二日にわたって『賃金、価格、利潤』にかんする報告をおこなった。彼はそのなかで、労働組合闘争が必然的に生まれる資本主義の経済法則を展開してみせることによつて、労働組合の問題を「徹底的に論じ」、労働組合が労働運動の重要な組織形態であることを示すとともに、労働者階級の解放闘争全体のかなかに占める経済闘争の位置づけを明らかにしようとした。こうすることは、翌六六年にジュネーヴで開催を予定されていた、インタナショナルの最初の大会の思想的準備のためにも、重要な意義をもっていた。

マルクスがおこなった報告は、のち一八九八年になつて同じ題名で公刊された。その内容の重要性は、一八四〇年代におけるマルクスとエンゲルスの賃金論と比べてみると、いっそう明らかになる。

マルクスもエンゲルスもすでに四〇年代に賃金関係の本質を搾取関係と規定していた点で、イギリスの古典経済学の到達点を示したりカードとは本質的に異なつた立場をとりはじめていた。だがその他の点では、当時の二人の賃金理論はリカードによるところが多かつた。たとえばエンゲルスは、一八四五年に出版されたその著書『イギリスにおける労働者階級の状態』の「競争」と題する章のなかで、その賃金論を展開している。それによると、エンゲルスはリカードと同じく、さまざまな伝統的生活習慣によつて變化する、労働者の生存、繁殖、育成に必要な生活資料を、賃金決定の要因とみなしていた。そのさい彼はのちに確立されたマルクス主義の賃金論とは違つて、需要と供給に重要な役割を与えていた。賃金の最低限は労働者相互間の競争に、最高限は労働力需要が増大するもとの資本家の競争によつて規定されるものであり、平均的賃金は需要と供給の均衡に対応するものとされた。したがつて、労働組合への団結は、労働者間の競争をおさえるかぎり賃金上昇に影響を与えることができるが、その影響の程度をエンゲルスはわずかなものとしかみなかった。こうして彼は、資本主義のもとでは労働（力）の正常価格は賃金の最

低限に一致すると主張することとなったが、賃金にかんずるこのような主張は、エンゲルス自身のちに認められた『哲学の貧困』、国民文庫、七七ページ、ドイツ語版・原注）ように、四〇年代のマルクス、エンゲルスのすべての著——『哲学の貧困』、『賃労働と資本』、『共産党宣言』等——で同様におこなわれていた。これは産業革命直後の状況のもとで、労働組合組織は弱体であり、大部分の労働者の賃金は生存に必要な最低限度にさえ達していなかったという、当時の労働者生活の実状と、まだ完成途上にあつたマルクス主義経済学の水準とを、反映したものであつたと見える (U. Hermann: P.25—26)。

だが『賃金、価格、利潤』のなかでは、これとは違って、賃金にかんずる新しい理論が展開された。この報告のなかで、マルクスはまず第一に、賃上げが全般的物価騰貴をひきおこすという主張がまちがいであることを、最近五〇年間のさまざまな事実、とりわけ一〇時間法制定後の事実をひいて論証し、賃労働と資本の関係を規定する法則は一般に信じられているのとは違って、需要と供給の法則ではないことを指摘した。ついでマルクスは、資本論でさらに詳しく述べられることになる価値論、剰余価値論をわかりやすい形で展開してみせ、価値は社会関係としてとらえられなければならないこと、売買されるのは労働ではなくて労働力であり、労働力商品は他の商品と違った特別の性質をもっていること、そこから資本家が剰余価値を搾取することが可能になること、などを明らかにし、賃金、価格、利潤の一般的关系を説きあかした。そして最後に、資本主義の経済法則から労働組合闘争についてどのような結論がでてくるかを述べた。

マルクスは、資本が賃金を不断に最低限にまで引下げようとする傾向をもっていることを指摘し、労働力商品の価値どおりの支払は自然発生的におこなわれないうこと、労働力商品にかんずるかぎり、資本のこの傾向に反対する労働組合闘争によつてはじめて価値法則が貫徹されることを明らかにした。ついで彼は、労働力商品の価値は生理的要素のほかにその国の伝統的な生活水準によつて決定されるが、この後者は大

この傾向に反対する労働組合闘争によつてはじめて価値法則が貫徹されることを明らかにした。ついで彼は、労働力商品の価値は生理的要素のほかにその国の伝統的な生活水準によつて決定されるが、この後者は大

大きくすることもできれば小さくすることもできること、資本主義的生産の発展そのものは、労働者に不利、資本家には有利な情勢を累進的に生みださざるをえず、その結果、資本主義的生産の一般的傾向は、労働力の価値を大なり小なりその最低限に押しさげるものであることを指摘して、こうした傾向に反対してたかうことによつて労働組合の闘争は、労働力の価値の決定に関与することができるとを明らかにした。

こうして、マルクスによつて、「労働力の正常価格は、賃金の最低限に、すなわち労働者の生存と繁殖のために絶対必要な生活手段の等価に、一致する」という見解が克服され、賃金法則のなかに労働組合闘争の役割がはじめて正しくくみこまれた。労働組合は、鉄の扉にむかつて体当りをくりかえす蝶のように、組合運動とはかわりなく作用する賃金法則にたいして、せいぜい抗議の意志を表明するものではあつても、賃金水準の引上げという点にかんするかぎりでは、無益な努力をかさねているにすぎないのではないかとこの疑問が、一掃された。賃金水準は、資本と労働とのあいだの闘争をつうじてきまるのであり、労働組合組織はこの闘争で重要な役割を果たすものであることが明らかにされたのである。

マルクスのこの報告の目的は、資本主義のもとでの労働組合の役割、とりわけその経済闘争の意義を明らかにすることに向けられていたが、結びにあつて労働組合の経済闘争と政治闘争の關係にふれることを忘れなかつた。彼は資本制生産の発展の一般的傾向は、労働（力）の価値を押しさげるものであること、したがつて、賃上闘争は「一〇〇回のうち九九回までは、一定の労働（力）の価値を維持しようとする努力にすぎないこと、」こうした闘争は、賃金の「下向運動に抵抗はしているが、その運動の向きをかえているのではないこと、一時おさえの葉をもちいてはいるが、病根をなおしているのではないこと」、したがつて「労働者階級は、これらの日常闘争の究極の効果を過大視してはならない」こと、資本主義制度は労働者に「あらゆる困苦をおしつけるが、それと同時にそれが社会変革のために必要な物質的諸条件と社

会的諸形態を生みだすものである」こと、したがって、労働組合は賃金闘争その他の日常闘争にだけ頭をつつこんでいるのではなく、「その旗に『賃金制度の廃止!』という革命的な合言葉を書きしるすべきであること」を指摘した。

そしてつぎの決議案を提出して報告を終わつたが、それはまさしく報告の結論にあたるものであった。  
 「第一、賃金率の全般的上昇は、一般利潤率の低下をもたらすであろうが、だいたいにおいて諸商品の価格には影響しないであろう。

第二、資本主義的生産の一般的傾向は、賃金の平均水準を高めるものではなく、低めるものである。

マルクス主義 (中村)

第三、労働組合は、資本の侵害にたいする抵抗の中核としては十分役に立つ。その力の使用に慮分別を欠けば、それは部分的に失敗する。現存の制度の諸結果にたいするゲリラ戦にだけ専念し、それと同時に現存の制度を変えようとはせず、その組織された力を労働者階級の終局的解放すなわち賃金制度の最終的廃止のためとして使うことをしないならば、それは全面的に失敗する」(『賃金、価格、利潤』国民文庫、八八—八九ページ)。

結論で示されたこのマルクスの思想は、翌六六年書かれた『労働組合。その過去、現在、未来』のなかでいっそう完成された形で述べられることになった。

(4) 『労働組合。その過去、現在、未来』

インタナショナルの創立いらい、総評議会はマルクスの指導の下でイギリスをはじめ各国の労働組合を援助し、これとの接触をふかめていたし、総評議会のメンバーも、しだいに労働組合にかんするマルクス主義的理解をふかめていた。とりわけ、「賃金、価格、利潤」にかんするマルクスの報告は、総評議会をこ

の点で啓蒙するのに大いに役だった。創立大会でも、六五年のロンドン協議会でも、労働組合の問題は、インタナショナル内部にまだ反労働組合的見解が強いことを考慮して、議題にとりあげられていなかったが、マルクスの先の報告がイギリスの労働組合指導者に強い影響を与えていたこと、さらに、フランスでポール・ラファルグがマルクス主義労働組合論の影響をひろめたことにより、インタナショナルの大会でこの問題をとりあげて実りある成果をあげるための条件がととのった。

六六年ジュネーヴ開催のインタナショナル第一回大会でこれはついに実現をみた。『労働組合。その過去、現在、未来』（国民文庫『労働組合論』）はこの大会に出席するロンドンの代議員たちに向けた「指示」として書かれたもので、大会では、中央評議会の公式の報告として読みあげられ、決議として採択された。この「指示」のなかでは、四〇年代にマルクスとエンゲルスが確立した、プロレタリアートを組織化しこれを革命闘争にそなえさせる労働組合についての理論と、資本主義のもとで価値どおりの支払いを獲得するための労働組合の経済闘争にかんする、『資本論』と『賃金、価格、利潤』によってあらたに基礎づけられた理論とが、みごとに統一されていた。

この指示は三つの節で構成されていたが、マルクスは「その過去」と題する第一節を、まず、資本主義のもとでの労資関係の基本点を示すことで始めた。彼は、資本が社会的関係であることを示したのち、「資本と労働とのあいだの契約は、けっして公正な条件にもとづいて結ばれることはありえない」こと、資本主義のもとでは、たんに労働の搾取がおこなわれるだけでなく、労働力商品にたいする正当な価格さえ支払われないことを明らかにした。彼はこうして、階級協調によって、資本主義のもとで労働者の生活を改善することができるという、当時労働組合主義者がいっていた思想が誤りであることを示した。

ついでマルクスは、「資本の集積された力」に対抗するための「労働者のもつ唯一の社会的な力は、そ



の人数である」こと、この力は団結をつうじてのみ現実のものとなることを指摘したが、同時にこの団結は資本主義の諸条件のもとでは容易に達せられるものではないこと、それは資本主義の発展と労働者側の不屈の努力をつうじてはじめて生みだされたものであることを示唆してこう述べた、「人数の力は不団結によって挫じかれる。労働者の不団結は、労働者自身のあいだの避けられない競争によって生みだされ、長く維持される」。

つぎにマルクスは労働組合の発生と目的をつぎのように明らかにした。「最初、労働組合は、この競争をなくすか、すくなくとも制限して、せめてたんなる奴隷よりはましな状態に労働者を引き上げるような契約条件をたたかいたろうという労働者の自然発生的な試みから生まれた」。「だから、労働組合の当面の目的は、日常の必要をみたすこと、資本のたえまない侵害を防止する手段となることに、かぎられていた。一言でいえば、賃金と労働時間の問題にかぎられていた」。マルクスは、労働組合のこのような活動——改良をかちとるための経済闘争は、「正当であるばかりか、必要でもある。現在の生産制度がつづくかぎり、この活動なしにすまずことはできないだけでなく、こうした活動をすべての国にひろげなければならぬ」と断言した。

それと同時に、マルクスは、労働組合は、他面で「それとは自覚しないで、労働者階級の組織化の中心となってきた」という歴史的事実を指摘し、そこから、「労働組合は、資本と労働とのゲリラ戦（すなわち日常的経済闘争、筆者注）にとって必要であるとすれば、賃労働と資本支配との制度そのものを廃止するための組織された道具としては、さらにいっそう重要である」との結論をひきだした。

「その現在」と題する第二の節では、マルクスは、こうして生まれた労働組合の発展の状況を概括した。彼は、「労働組合は、資本にたいする局地的な、当面の闘争にあまりにも没頭しきって、賃金奴隷制

そのものに反対して行動する自分の力をまだ十分に理解していない。このため、労働組合は、一般的な社会運動や政治運動からあまりにも遠ざかっていた」と述べた。これは、イギリスの労働組合——とりわけ新型組合が労働組合主義のせまい枠にとじこもりがちであることを批判したものであったが、しかし同時にこの「イギリスの労働組合が近年の政治運動に参加していること」やその他の例をひいて、「最近になって、労働組合は、自分の偉大な歴史的使命にいくらか目ざめつつあるように見える」と述べ、労働組合が資本主義制度の打倒のための組織された道具として活動する必然的傾向を、事実のうちに指摘した。

「その未来」と題する第三節では、マルクスは、今後労働組合運動がすまなければならぬ方向を明らかにした。といつても、もちろん、マルクスはこれを主観的に、自己の願望にもとづいて勝手に描きだしたのではない。マルクス主義の方法がつねにそうであるように、彼は、労働組合の「過去」から「現在」にいたるまでの発展を前二節で科学的に分析し、そこからひきだされる、労働組合発展の必然的方向にそつて、それを明らかにしたのである。

すなわち、労働組合組織が、経済闘争の目的をもつて自然発生的に生みだされながら、それと自覚しないで、労働者階級の組織化の中心として活動することとなり、いままでは資本主義打倒のための組織された道具としての自己の偉大な歴史的使命にいくらか目ざめるところまできているとするならば、労働組合は、この組合運動自体のなかで働いている発展法則を自覚して、この傾向を意識的におしすすめなければならない——マルクスはこのような論理のうえに立って、こう述べた。「いまや労働組合は、その当初の目的以外に、労働者階級の完全な解放という広大な目的のために、労働者階級の組織化の中心として、意識的に行動することを学ばなければならない」。そしてマルクスは、この方向にそつて進んださいの組合の具体的任務として、労働者階級の完全な解放をめざすあらゆる社会運動、政治運動の支援、非組合員を

組合に参加させること、異常に不利な環境のために無力化されている農業労働者のような、賃金のもっとも低い業種の労働者の利益を細心にはかること、組合の目的が狭い利己的なものでなく、ふみにじられた幾百万の大衆の解放を目標とするものだということを一般の世人に納得させること、などをあげた。それは、言いかえれば、組合の政治闘争への参加、不熟練工その他のこれまで組合に組織されていない労働者の組織化、農業労働者のようにみずから組織化することが困難な状態にある勤労者層の利益を擁護すること、一般人民との結合等の任務であった。

### (5) 成 果

マルクスとエンゲルスの活動、とりわけ『賃金、価格、利潤』と「指示」を中心とするマルクスの労働組合論の展開は、インタナショナルをつうじて各国の労働運動に大きな影響を与えた。プルドン、ラッサールらの反労働組合的見解の影響力は弱められ、イギリス労働組合運動にもその「労働組合主義」の克服に向かう傾向が現われてきた。労働組合への団結、組合組織の全国的連合の必要性、賃上げと標準労働日のための闘争の意義、経済闘争と政治闘争の結合の必要性など、労働組合運動についての一連のマルクス主義的認識が国際労働運動の共通の財産になりはじめた。

一八六〇年代の初めからストライキ運動が高揚しはじめていたフランスでは、労働者は六四年に不十分なものではあったがストライキ権を獲得することに成功し、ついで六〇年代末には、パリその他の都市でぞくぞく労働組合結成に向かった。その組織化の先頭に立っていたのは、マルクス主義の影響下にあったインタナショナルのフランス支部の会員たちであった。そして七〇年までにパリとその他の地方でそれぞれ六―七万の労働者が組織され、パリ、マルセーユ、リヨン、ルーアンなどには組合の地域的連合組織が、

として一部の職種では全国的連合組織がつくられた。六四年にインタナショナル支部が結成された時期には、プールドン主義が支配的であったのが、この時期にはその影響力はいちじるしく弱まり、労働組合の大部分はインタナショナルに所属して、この当時二〇万を数えたインタナショナル支部会員のうちの多数派を構成してゐた。(Val R. Lorwin; The French Labor movement, P.11—12)

ドイツでは一八四八—四九年の革命にさいして初めて結成された労働組合組織が弾圧で破壊されたのち、労働者はきわめて困難な状況のもとにおかれていたが、ここでも六二年に労働組合運動が復活し新しい高揚をむかえるなかで、マルクス主義の影響が明らかになりはじめた。印刷、機械、タバコなどさまざまな職種にわたって組合組織があいついでつくりられ、六五年には最初の全ドイツ的連合組織である印刷工総連合が生まれた。こうしたなかで、アウグスト・ペーベルやウィルヘルム・リープクネヒトなどマルクス主義者が大きな役割を演じていた。そしてラツサールの指導下に六四年に創立された全ドイツ労働者協会も、六七年に労働組合闘争の圧力で団結禁止法が撤廃されると、ついに組合運動を認めないわけにはいかなくなり、六八年の大会で組合闘争を綱領にとりいれて、「労働者組合」の結成にとりかかるにいたつたし、また六八—六九年にはリープクネヒトやペーベルらは、「国際労働組合連合」と名をのり、マルクス主義に指導される最初の労働組合中央組織を結成した。

イギリスでは、インタナショナルの総評議会の努力で、すでに述べたように、多数の労働組合が選挙法改正をもとめる政治闘争にひきいれられた。もとよりイギリスの労働組合に深く根づいていた「労働組合主義」は、経済的には「世界の工場」としてのイギリスの地位に裏づけられたものであり、また社会的には労働貴族層——それもこの当時労働組合に組織されていた労働者の大多数を占める、なお安定した労働貴族層——をその基礎にしていて、きわめて強固なものであつたし、そのうえ、資本主義は全体としてな

お上向的發展期にあつて、社会主義革命はまだ労働者階級の直接的課題にはなつていなかつたから、經濟闘争と政治闘争を結合することを、理論的にイギリス労働組合運動に理解させることは困難であり、そのためには、なお一定の時間と運動の複雑な過程とが必要であつた。だが、いづれにせよ、マルクス主義は、この問題について労働組合がとるべき原則的態度を明らかにすることによつて、運動の前進にとつてこの問題の解決がせひとも必要となるつぎの時代へとこれをひきついたのであつたし、またすくなくとも実践的には、イギリス労働組合運動をその方向へと向かわせることに成功した。一八六七年、選挙法の改正は實現され、有権者は拡大し、シェフィールド労働組合會議の決議にもみられるように、イギリスの大多数の労働組合はインタナショナル支持の態度を示すこととなつたのである。

#### 四 独占資本形成期における党と労働組合の發展と

##### マルクス主義労働組合論のあらたな展開

——一八七〇—一九〇〇年

##### 1 独占資本形成期における労働者階級政党と

##### 労働組合の發展

一八七〇—一九〇〇年にわたる一九世紀の最後の三〇年は、經濟史のうえからみれば、独占資本主義の

形成期——資本主義の最後にして最高の段階である帝国主義への過渡の時期にあつた。

先進的な発展をとげたイギリスはもちろんのこと、フランス、ドイツなどヨーロッパの主要資本主義国やアメリカ合衆国でも、一八七〇年には産業革命を完了していた。これらの国では工場制工業が支配的となつたばかりでなく、八〇年代と九〇年代には電動機や内燃機関のような新しい技術的成果がとりいれられて、それはいつそう急速な発展をとげることとなった。そして生産の規模の拡大とともに資本の集中もすすみ、中小資本は淘汰され吸収されて、これらの国で独占資本が形成されていった。

政治的にみてもそれは、列強間の対立が極度にすすみ、帝国主義戦争が勃発する、その次の時代への一つの過渡期であつた。一八七〇年までは、イギリス、フランスのブルジョア革命のあとをうけて、欧米諸国にブルジョア革命と国家統一をめざす革命的騒乱があいついで起こつていたが、アメリカの南北戦争（一八一—一六五年）で南部の奴隸制農園主の支配が打倒され、一八七〇年の普仏戦争のちに独伊の国家統一が実現されたのちは、欧米諸国でのブルジョア革命と民族国家形成の課題はいちおう解決されて、以後三〇年間は内外ともに比較的平和な時代がつづいた。

労働運動の側からみれば、労働者階級はこの時期に、これまでの運動と理論の成果をひきつぎながら、革命の時代——帝国主義打倒を直接にめざすつぎの革命の時代へとたちむかうための準備をすすめた。革命は労働運動の直接的課題にはならなかったが、運動はその幅と深さをまし、その諸組織を全面的に発展させた。

第一に、この時期における工場制工業の発展は、これらの国の工場プロレタリアートの数をいちじるしく増大させた。イギリス以外のすべての国にこれまで多数のこつていた手工業の職人的労働者にかわつて、工場労働者は労働者階級の中心部隊となり、労働運動の基幹部隊になつた。

第二に、一八七一年のバリ・コンミュニンの蜂起の敗北直後におけるヨーロッパ全体にわたる政治反動と、インタナショナル内部におけるバクレーン派の分派活動のために第一インタナショナルの活動はいちじるしく困難になり、七二年にはその活動は事実上停止され、七六年には正式に解散されたが、しかしそれにもかかわらず、インタナショナルにおけるマルクスとエンゲルスの活動は、各国の工場労働者の増大、手工業的職人層の後退と結びついて、労働運動にたいするマルクス主義の影響力をいちじるしく強めた。

インタナショナルはその解散にあたってつぎのように声明していた。「インタナショナルは死んだと万国のブルジョアジーは叫ぶだろう……だがわれわれは知っている、インタナショナルの原則が、文明世界全体の進歩的労働者によってみとめられ、まもられているということ、ヨーロッパの労働者諸君に、それぞれの国の運動を強めるようしばらく時間をあたえよう……たとえ組織はなくとも、諸君はこの原則の信奉者の枠をひろげる道をみいだすだろう」(フォスター『三つのインタナショナルの歴史』一三一ページ)。声明に述べられた予測は、そのまま実現した。マルクス主義が増大する工場労働者のあいだにひろまったのと同時にこれまで手工業的職人層を基礎にしていた小ブルジョアの、空想的社会主義の諸潮流の影響力は、いちじるしく後退した。バクレーン主義の勢力の一时的台頭も、実はブルードン主義の影響力の後退の結果であった。マルクス主義は労働運動の主流を支配するようになった。

第三に、マルクス主義の影響のもとに、労働組合運動があらたな発展をみせたのとならんで、各国にマルクス主義に指導される労働者階級政党が創立され、こうして、それ以前の時期とは違って、それぞれの

全国労働組合中央組織と社会主義政党をもつ自主的な労働運動が各国に確立されることとなった。もとよりマルクスとエンゲルスは、労働運動がそれまでにたどってきた発展の全行程を科学的に分析することによって、一八四〇年代にすでに、労働者階級の運動が究極的にその階級独自の党——労働者階級

## 殆

のあれこれの部分の利益を代表するだけでなく、労働者階級全体の階級的利益を代表する党——を、生みださないうては、予見してあり、二人はこの運動の発展法則にそいながら、一八四七年創立の共產主義者同盟、一八六四年創立の国際労働者協会の活動をつうじて、こうした党を各国に創出するために一貫した努力を傾けてきた。この努力の最初の結果として、一八六九年にアイゼナッハでアウグスト・ベーベルとウィルヘルム・リープクネヒトの指導のもとに、各国にさきがけてドイツ社会民主労働党が結成されたが、それは一般的な意味でマルクス主義の影響によるものであっただけでなく、二人の直接の助言に促されたものであった。そしてさらに、一八七一年におけるパリ・コムニオン崩壊後の困難な条件のもとでインタナショナルの活動と組織が危殆に瀕すると、マルクスとエンゲルスは同年九月ロンドンにインタナショナルの協議会をひらき、ここで各国ごとに労働者階級の党を結成するために努力することを決議し、ついで翌七二年のハーグ大会でもこの決議を大会に再確認させた。決議は、「労働者階級が有産階級の集権力に対抗して階級として行動できるのは、有産階級によってつくられたすべての旧来の党から区別され、それに対立する政党に自分自身を組織する場合だけである……労働者階級をこのように政党に組織することは、社会革命の勝利とその終局目標——階級の廃止——とを確保するために不可欠である」と述べていた（全集第一七卷三九五ページ）。二人はこの決議の採択をもって第一インタナショナルの歴史的任務はいちおう完了したものと考え、その本部をニューヨークに移して、この組織の活動を停止させることにきめたのであるが、二人がこれほど重視した決議は、その後全世界にわたってみごとに実現されていった。七〇年オランダ、七一年デンマーク、七二年ボヘミア、七六年アメリカ、七九年フランス、スペイン、八〇年イギリス、八七年ノルウェー、八九年オーストリア、スイス、スウェーデン、九二年ポーランド、イタリア、九八年ロシアというように、各国でマルクス主義の潮流を中心にして社会主義政党が結成されていった。



また今日につながる全国労働組合中央組織が各国に成立したのも、この時期の特徴であった。イギリスでは一八六八年にすでにイギリス労働組合会議TUCが召集されていたが、ドイツでは七五年に社会民主党労働党指導下の国際労働組合連合とラッサール派の労働組合が合同して「自由労働組合」が結成された。

アメリカでは一八六九年結成の労働騎士団が生産協同組合運動など小生産者の運動に深入りしているあいだに、工場制工業の熟練工を主体にして一八八一年にアメリカ・カナダ労働組合連合が結成され、これが八六年にはアメリカ労働総同盟AFLへと改組された。フランスでは、一八七九年に製帽工が最初の全国組合をつくったのにつづいて職業別の全国組合がつきつぎに結成され、八六年にいたってマルクス主義者の指導下に労働組合・協同組合全国連盟ができた。そしてこれがサンディカリスト指導下に九二年に結成された労働取引所連盟と合同して、九五年には労働総同盟CGTの組織を生みだすことになった。

第四に、こうして各国ごとに自主的な労働運動が大衆的規模で形成されたことから、労働者階級の国際的組織にも大きな変化が生まれた。

一八八九年七月、パリで第二インタナショナルが結成された。この新しい組織は、第一インタナショナルが各国の労働組合、協同組合、相互扶助団体、労働者教育団体など雑多な組織を一つに合流し、ロンドンの総務委員会のもとに民主的中央集権の機構をつくりあげていたのとは違って、各国に発展した労働運動の自主的諸組織のゆるい連合体のかたちをとり、そのなかでは社会主義政党が指導的地位を占めていた。また、この時期には、労働組合運動独自の国際組織も生まれてきた。すでに述べたように、第一インタナショナルでは労働運動の諸組織はまだ十分な分化をみせておらず、さまざまな形態の労働者団体がこの国際組織に加盟していたが、第二インタナショナルの初期にも、こうした点に変わりはなかった。だが一方で第二インタナショナルでの政党の指導性が強まり、この新しい組織が社会主義政党のインタナショナル

ルとしての性格を強めたのと並行して、労働組合は組合独自の国際連携組織をあらたにつくる必要を感じるようになった。それは、政党とは別個の自主的大衆組織である労働組合の組織と活動の発展の当然の帰結でもあった。こうして一八九〇年に国際鉱山労働者連盟が結成されたのにひきつづいて、一九〇〇年までに一七の国際職業別労働組合書記局（ITS）——今日多くの場合国際産業別組織と訳されている）が組織された。

一八七〇—一九〇〇年における労働運動のこのような発展は、労働組合運動にもさまざまな新しい問題をもたらしたし、あるいはまた、これまでですでに浮かびあがっていた問題の意味を変えた。まず第一に、労働組合運動の発展を基礎にし、マルクスとエンゲルスの一貫した努力に促進されて、いまや労働者階級政党が組織されることとなったが、この党と労働組合の区別と関連が明らかにされなければならなかった。第二に労働者階級政党が結成された状況のもとで、労働運動の政治闘争と経済闘争はあらたな発展をみたが、その経験にてらして、この両者の関連の理解をいっそうふかめる必要があった。第三に全国的労働組合組織がその組織を強化するにつれて、組合の組織形態と運営、とりわけ組合民主主義の問題の解明が必要になった。この第三の問題は、一部は政党と労働組合の区別と関連の問題にかかわりをもっていた。だがこの時期には、それだけではなく、一方で独占資本の形成の進行に依じて各国に労働貴族層がつくりだされ、組合指導部が右翼日和見主義的傾向にしたいにおかされつつあったこと、他方で、新しい技術の導入と結びついた大規模工業の発展によって、生産に占める熟練工の地位が低下し、半熟練工、不熟練工の地位があがりはじめ、いまや熟練工だけでなく、これまで組合組織からしめ出されていた後者の組織化が可能となり、またその要求も強まっていたことから、とりわけ重要な意味をもつようになった。

マルクスは一八八三年、エンゲルスは一八九五年までの存命期間中、各国の社会主義政党の結成の支援と指導、第二インタナショナルの結成の促進などに努力をかたむけるかたわら、労働組合運動にかかわる

これらの新しい問題にとりくみ、その組合論をさらに一歩前進させたのである。

## 2 独占資本形成期におけるマルクス主義労働組合論 のあらたな展開

### (1) 政党と労働組合

一八七〇年から一九〇〇年にいたる三〇年間は、すでに述べたように、独占資本主義—帝国主義の段階への過渡をなした時代であった。この時期の労働運動は、その運動の幅と深さをますこと、そうすることによって、そのつぎの時代にそなえること、すなわち、部分的改良をめざす闘争をつうじて支配層から経済、政治の各分野にわたって一定の譲歩をかちとりつつ、一方で労働組合の全国組織や国際組織を創出し、他方で社会主義政党をつくりだすことを、その主たる任務にしていた。この時代には、そのつぎの直接、革命を目ざす時代とは違って、労働者政党と労働組合の関係を厳密に規定し、そうすることによって革命闘争における両者の緊密な関係をつくりだし維持することは、まだそれほど緊急の課題にはなっていないかった。したがって、この両者の区別と関連の問題が全面的に解明され、国際労働運動のまえに提示されるには、レーニンの時代をまたなければならなかった。

だが、そうとはいえず、マルクスとエンゲルスは、その存命中にすでに、この問題を正しく解決するため理論的前提をつくりあげていたことに注目すべきである。

マルクスとエンゲルスは、一八四〇年代からすでに、賃金と労働時間という日常的、経済的要求から出

發して組織される労働組合の闘争ならびに組織と、この組合闘争および組合の全国的結合を背景に發展する全階級的な「政治闘争」(もしくは「階級闘争」)ならびにこれを指導すべき労働者階級政党との區別と関連を、たえず明瞭に意識して、その労働運動にかんする理論を展開してきた。五〇—六〇年代にはいり、『資本論』に展開された経済学の裏づけを得てからは、この理論はいっそう精緻さの度をくわえた。そして第一インタナショナルのジュネーヴ大会とロンドン協議会で採択されることになった決議の中で、マルクスはこの問題にたいする原則的な解答を与えたのである。

マルクスは、『労働組合。その過去、現在、未来』の中で、労働組合は、労働条件の改善をかちとろうとする労働者の自然發生的な試みから生まれた、労働運動の初歩的な闘争組織であることを指摘した。しかしマルクスは、こうした日常要求をめざす組合の闘争を否定するどころか、それが「正当であるばかりか、必要でもある」ことを指摘して、労働組合が政党とは別個の自主的組織として維持されることの必要性を理論的に基礎づけた。それと同時にマルクスは、この文書の中で、労働組合が経済闘争にだけかかずらうだけでなく、労働者階級の解放のために、「労働者階級の組織化の中心として意識的に行動すること」を学ばなければならないことを指摘したが、それによってマルクスは、労働組合に政党の代用物になることを要求したのでもなければ、労働組合だけで革命ができるなどと主張したのでもなかった。彼は未組織の組織化、農業労働者の利益の擁護とならんで、解放をめざす「あらゆる社会運動と政治運動を支援」(傍点筆者)することをもとめたのであった。こうして、マルクスは、日常要求から出發して組織された労働者の初歩的闘争組織としての労働組合の政治闘争に、その正しい地位を与えた。

マルクスとエンゲルスによれば、労働組合がこうした初歩的階級組織であるのにたいして、労働者階級政党は、組合の闘争と全国的結合をつうじて労働者が「階級」に形成されるのを背景に、労働者階級全体

の利益を代表して、「全階級的闘争」、「政治闘争」をおこなうために、労働者階級運動が最終的に生み出す、最高の、闘争組織であった。インタナショナル・ロンドン協議会（一八七一年）が採択した決議「労働者階級の政治活動」の中で、マルクスは、こうした政党がなければ革命は勝利しないことを指摘したが、それと同時に、この革命党と協力する労働組合の役割を規定して、つぎのように述べた。

「労働者階級がその経済闘争によってすでになしとげた勢力の結合は、同時に、地主と資本家の政治権力にたいする彼らの闘争のためにもてこととして役だたなければならぬ」（全集第一七卷三九五ページ）。

これは、ジュネーヴ大会の決議で、解放をめざすいっさいの社会運動と政治運動の「支援」を、組合の任務として指摘した、それと同じ内容を別の形で表現したものと受けとるべきであろう。

他方、マルクスとエンゲルスは、労働組合を労働者階級全体の立場に立たない特定の宗派に従属させることは、組合運動を分裂させるものであるとして、これに強く反対した。ラッサール派のシュヴァイツァーが下部の要求におされて労働組合闘争を認めざるをえなくなり、六八年にハンブルグでその派の労働組合の創立大会をひらいたが、このときにマルクスは彼に手紙を送り、彼がとったセクト主義的態度、労働組合運動をラッサール派に従属させようとして、組合運動の統一を破壊した行為を、きびしく批判して、つぎのように述べた。「君はラッサールのサークル以外の指導者と了解しあい、彼らとともに計画をつくりあげ、大会を召集すべきであった。そうしないで君は、彼らにたいし、君に味方するか、それとも君に反対して戦線をつくるか、の二者択一をのこしておいただけである」（『国民文庫『労働組合論』、五〇ページ）。

また翌六九年には、ドイツ金属労働組合の会計係のハマンにたいしてマルクスはつぎのように語ったと伝えられている。「もし労働組合がその任務を果たそうというのであったら、けっしてそれは、政治団体と関係したり、そうした団体に従属してはならない。こうしたことがおこると、労働組合に致命的な打撃

をあたえるものである<sup>\*</sup>。そして、労働組合は、組合員の要求の一致にもとづいて結成されたものであって、組合員の政党、政派にたいする見解や所属を制限してはならないと、つぎのようにつけくわえている。「自分たちの物質的狀態を改善しなければならぬ」という洞察には、労働者の大多数が到達しているのだ。彼らをして、その欲する政党に所属させておこう」（同前、六〇ページ）。

\* ここで政治団体と「関係」してならないというのは、協力・支持の関係を否定したものでないことは、『労働組合。その過去、現在、未来』の文章にて明らかにである。

こうして政党と労働組合の区別と連関の問題は、インタナショナルで採択された、たがいに補足しあう形をとる二つの決議を中心にして、その原則的な解決があたえられた。

## (2) 経済闘争と政治闘争

経済闘争と政治闘争との関係についても、あらたな理論展開がみられた。

四〇年代から六〇年代にかけて、マルクスとエンゲルスは各国の階級闘争についてみごとに分析をおこない、労働運動については、すでに述べたように、その発展行程についての法則を見だし、それを史的唯物論の中心にすえていた。だが、この期間に二人がその理論を構成するうえで素材にすることができたのは、歴史的制約からいってほとんどイギリスに限られていた。すくなくとも六〇年代前半までは、労働組合組織が確立していたのはイギリスだけだった。しかもこのイギリスは、ヨーロッパの大陸諸国とは違って、一七世紀にいち早くブルジョア革命をやりとげ、その条件のもとで資本主義は古典的な姿をとって発展していた。そしてそのことは、イギリスの労働組合運動の発展にも反映し、これにそれなりの特殊性を与えずにはいかなかった。

イギリスでは労働運動は資本主義とともにゆっくり自然成長をとげた。早ければ一五、六世紀、おそくとも一七世紀末には労働組合の萌芽形態が生まれ、これが一九世紀なかばまでに本格的労働組合にまで発展した。労働者階級独自の政治闘争は、こうした組合の萌芽もしくは組合そのものによって長期にわたって経済闘争がつづけられたのちに、はじめて、一八三〇年代末から一八四〇年末にかけてチャーティズム運動という形で具体化され、それがいったんついたのち、ふたたび一八五〇—一八六〇年代における労働組合組織の本格的成立をまっけて、それを基礎に発展する傾向をみせていた。

先進的なイギリスの運動の経験から結論をひきだし、この先進的な労働組合運動の力に依拠しつつ、この経験を他の国にもおぼすことによつて、ヨーロッパ大陸全体の労働運動の前進をはかろうとしたことから、六〇年代までのマルクスとエンゲルスは、当然、経済闘争とそのための団結が政治闘争とそのため組織である党の創出へとむかうことを、強調した。そしてこのことは労働運動発展の一般法則としては正しいことであつた。

だが六〇年代初めからヨーロッパ大陸諸国の労働運動が高揚し、六〇年代なかば頃から組織的發展が緒につくと、この一般法則はさらに現実の複雑な発展にあわせて補足されなければならなかつた。

イギリスと違って、四八年の三月革命にさいしてブルジョアジーが封建勢力と妥協してしまつたドイツでは、産業革命によつて生みだされた労働者階級は、封建的絶対主義的勢力とたたかうにさいしても、ブルジョアジーを頼りにすることはできなかつた。したがつてドイツでは、労働組合の確立をみない先に、一八六三年にラッサール指導下の全ドイツ労働者協会という政治的組織が生まれ、これが労働者階級の自立化を促進することとなつた。労働組合組織が全国組織を確立したのは一八六八年であつたが、翌六九年にはすでに社会民主労働党が結成された。経済闘争のための団結から出発する労働組合の発足と階級政党

の創出はドイツではイギリスと違って踵を接していたのであり、しかも労働組合の組織化は多分にマルクス主義の影響下におこなわれ、その闘争は、はじめから、八時間制などの法律を政府に要求するなど、政治的色彩を強く示していた。

マルクスは一八七一年一月ニューヨークのボルテアにて手紙を書きその中で経済闘争と政治闘争の弁証法的関係、相互的發展の関係についてつぎのように述べている。

「労働者階級の政治運動は、もちろん、自分たちの手に政治権力を獲得することを終局目的としてい  
る。そしてそのためには、もちろん、労働者階級の予備的組織化がある点まで発達していることが必要  
だが、これは彼らの経済闘争自体のなから生まれてくるものである。」

「しかし他方では、労働者階級が階級として支配階級にたちむかい、外部からの圧力によって彼らに  
強要しようとする運動は、いずれも政治運動である。たとえば、個々の職業でストライキなどやって、  
個々の資本家から労働時間の短縮をもぎとろうとする企ては、純経済的な運動である。これに反して八  
時間制などの法律をもぎとろうとする運動は政治運動である。そしてこのようにして、いたるところで  
労働者のばらばらの経済運動から政治運動が成長する。これらの運動はある程度の予備的組織化を前提  
するが、またそれ自体この組織化を發展させる手段でもある。」（国民文庫『労働組合論』、六四ページ）。

マルクスはここで、経済闘争による組合の団結の強化が、政治闘争を準備するものであるとともに、こ  
れとやらんで政治闘争によって組合組織の強化がはかれるという、逆の関係も存在するという事実を明  
確に指摘している。マルクスのこの指摘は、帝国主義段階における右翼日和見主義の組合指導者たちの改  
良主義的、経済主義的組合政策——労働組合運動を自然成長にまかせることによって、その闘争を事実上  
改良主義的、経済闘争に限るといふ彼らの政策の理論的根拠をうちくだいたものであったといえよう。



## (3) 組合の民主主義的・階級的強化

組合の階級的・民主主義的強化の問題については、マルクスとエンゲルスは、主として二つの側面からこの問題を説明した。

二人はまず、労働者の直接的、日常的な要求を基礎につくられた自主的な階級的大衆組織としての労働組合の本質から出発して、労働組合の組織形態は、労働者大衆の自発性を十分にいかすような、民主主義的形態をとらなければならないと主張した。シュヴァイツァーがラッサール派の宗派的セクト主義的指導を確保するために、その労働組合に中央集権的組織をおしつけたのにたいして、マルクスは、さきに引用したシュヴァイツァーあての書簡の中で辛辣な批判をくわえて、こう述べた、「中央集権的組織は秘密結社や宗派的運動にはきわめて適しているとはいえず、労働組合の本質には矛盾する……かりにそれが可能だとしても……それは、すくなくともドイツではのぞましくなからう。労働者が子供のころから官僚主義的に規制され、権威やお上を信じているこの国では、労働者がまずなによりも自主的にふるまうことを学ぶことが必要だ」(同前、五〇ページ)。

第二に二人は、組合員を熟練労働者、労働貴族層にかぎり、もっぱらその利益だけを追求する排他的・利己的な組合、階級的な立場を事実上否定する労働組合に批判をくわえ、半熟練工、不熟練工を労働運動にひきいれて組合運動を階級的に強化することの必要を強調するとともに、組合運動をこうした方向に発展させる基本的な要因は、下部労働者大衆の自主的な活動であることを指摘した。

これより先、二人はすでに一八五〇年代末には、「全世界を搾取する」地位を占めるイギリスのプロレタリアートが、「事実上ますますブルジョア化し」て、「ブルジョアのプロレタリアート」となりつつある

事実に注目していたし、このブルジョアのプロレタリアートの中心をなすものが、労働組合に組織された工場制工業内の熟練工であることも知っていた。(選集第九卷四九〇—四九一ページ)。だが二人は、それにもかかわらず六〇年代に第一インタナショナルの運動をすすめるにあたって、イギリスの労働組合運動を重視し、これを当時におけるもっとも先進的な運動と評価して、その経験を他国におよぼすために努力した。

二人が、イギリスの労働組合運動をこのように重視したことについては、もちろん十分な理由があった。社会主義を実現する主体の中心に立つものは、産業革命をつうじて機械制大規模工業の中につくりだされる近代の工場プロレタリアートであった。手工業的職人層がたとえ表面上どれほど急進的な運動をおこし、空想的な社会主義思想に同情をよせたとしても、彼らは資本主義の発展とともに消滅してゆく層であつて、その「社会主義」は、実は、失われてゆく小生産者としての地位をとりもどすために歴史の歯車を逆に回転させようとする企てにすぎなかつた。これにたいして、その当時イギリスにだけ生まれ、イギリスでだけ確固たる組織をもつていた工場プロレタリアートは、たとえさしあたりブルジョア的思想にとりつかれていようと、資本主義発展とともにその数をますます増大させる階級であり、この階級が中心にたたないかぎり、資本主義は打倒されず、社会主義は実現しなかつた。また、一八五〇—六〇年代の生産技術の水準のもとでは、熟練工が工場生産で決定的地位を占めていたこと、熟練工は労働市場で強い立場にあつたが、不熟練、婦人、年少労働者は労働者相互のはげしい競争にさらされて、きわめて弱い立場にあつたことなどからして、一般労働者をさしおいて、まず熟練工のあいだに労働組合組織がつくられたとしても、それは当然のことであつた。近代のプロレタリアートの組織化をさらに推進するためには、すくなくともイギリスでは、この熟練工の組合運動を強化し發展させ、他におよぼしていくという手順が必要であつた。そして事実、五〇—六〇年代の「新型組合」運動は、その闘争をつうじて熟練工だけでなく、組合に組織

社会主義  
の  
確信

されていない不熟練工の賃金をも引きあげる役割を演じたし、団結権、ストライキ権や選挙権など労働者全体の社会的、政治的権利を拡大するという成果をあげていた。

第一インタナショナル時代のマルクスとエンゲルスは、こうした意味からイギリス労働組合運動を高く評価し、これを支援するとともに、その経済主義を克服するために努力を傾けたのであり、この努力は、一八六七年のシェフィールド労働組合会議までの時期に、一定の成果をあげたのである。

だが一八七〇年以後資本主義が独占資本主義の形成期にはいり、ことに一八八〇年代に移るころになると、一八五〇年代らしい組合運動を確固たる基礎のうえに確立するうえに歴史的役割を果たした「新型組合」も、つぎに述べるような諸条件の変化により、いまや運動の発展を阻害する存在に変わっていた。

アメリカ、ドイツ、フランスなどの諸国における産業革命は一八七〇年をもって完了した。世界におけるイギリスの工業独占はくずれ、このことがイギリス資本があげる超過利潤に影響した。イギリス資本の黄金時代にさえそのわけまえにあずかることのすくなかった一般労働者大衆は、このため一層その生活水準を圧迫されたが、資本主義がおかれたあらたな条件はとうぜん労働貴族層の賃金、労働条件にもひびいた。

この間に生産の技術過程にも大きな変化がおこりつつあった。この変化は、熟練工の生産に占める地位を低下させ、半熟練工、不熟練工のそれを高めた。また旧職種の分解、新職種の出現は旧来の職業別組合の機能を混乱させた。これらのことが、一方で熟練工の組合の資本にたいする交渉力を弱めるとともに、他方で半熟練、不熟練労働者を組合運動に結集する条件をつくりだしていた。

だが職業別に組織された熟練工の組合は、こうした事態に直面したときに、その排他的なギルド的規制を強め、組合員以外の労働者を犠牲にすることによって、自分たちの利益をまもろうとした。すなわち組

合員のもとで長年にわたる徒弟的訓練を受けてきた者以外には組合への加入を認めず、旧来の縄張りにし  
がみつぎ、新しい職種をめぐって他の組合とはげしく対立するといったことに熱中した。

マルクスとエンゲルスは、この時期になると、レーニンが『帝國主義と社会主義の分裂』で巧みに引用  
しているように、ロバート・オーエンらしいイギリス労働運動から社会主義がなぜ消え失せたか、労働組  
合運動が数十年にわたって経済主義の枠をぬけだせなかった理由はなにかを、いっそう詳細に分析し、そ  
の理由を世界におけるイギリスの工業独占とそのもとにおける労働貴族層の形成にもとめるとともに、一  
八八〇年代には、熟練工の組合の排他性を批判し、半熟練、不熟練労働者が社会主義者の指導のもとに開  
始した「新組合運動」——古い職種の縄張りにとらわれずに労働者大衆を結集しようとした「一般労働組  
合」の運動を、支持したのである。

『コモンウィール』一八八五年三月号に掲載された『一八四五年と一八八五年のイギリス』という論文  
の中で、エンゲルスはイギリスの労働貴族についてこう述べている。

「イギリスの工業独占がづづいてきた限り、イギリスの労働者階級はある程度まで、この独占の利益  
のわけまえにあずかっていた。この利益は彼らのあいだではなはだ不平等に分配された。最大のわけ  
まえをふところにいれたのは特権的な少数分子であったが、大衆でさえも、すくなくともときおりは一  
時的にそのわけまえをえた。そしてこれが、なぜイギリスではオーエン主義の終息いらい社会主義がな  
かったかというこの理由である。独占がくずれるにしたがって、イギリスの労働者階級はこの特権的  
地位をうしなうであろう……これが、なぜイギリスでもふたたび社会主義がおこるようになるか、とい  
うこの理由である」(選集第一七卷一九〇ページ)。

一八九〇年五月には、『アルバイター・ツァイトゥング』に掲載された論文の中で、エンゲルスは熟練

工の組合と新組合運動との相異についてつぎのように述べている。

「たいてい不修業である労働者のあいだにいまやつきからつきへと労働組合が創立され……ている。……新旧組合の相違は非常に大きかった。『修業した』労働者をふくむ古い労働組合は排他的である。それは、ギルド的に修業していない労働者をすべて排除し、そのことで非ギルド組合がわの競争をおのずからつくりだしている。それは財政的にゆたかであるが、ゆたかであればあるほど、たんなる疾病金庫および埋葬金庫に墮してしまっている。それはまた保守的で、とくに社会主義をできるだけ遠ざけている。これに反して、新しい『不修業者』労働組合は、同業者をだれでもとりいれている。それは主として……ストライキ組合であり、ストライキ金庫である。そして彼らは一人ひとりがまたかならずしも社会主義者ではないとしても、彼らがその指導者にしようとしているのは、断然社会主義者だけであつて、そのほかのだれでもない」。(選集第一七卷二〇六—二〇七ページ)

この新しい労働組合、不熟練工、半熟練工を組織した「一般労働組合」の運動は、こののち旧労働組合にも影響をあたえ、こうしてイギリスの労働組合組織は、職業別組合から産業別組合への移行を開始することになるのであるが、エンゲルスはそのさいにおける半熟練、不熟練労働者のイニシアチヴの問題にふれて、さらにつぎのように述べている。

「この新組合に殺到し、その力の基礎をなしている大衆は、粗野で、無視され、労働者階級中の貴族から軽蔑されていた。けれどもこの人たちは、一つのはかりしれない長所をもっている。すなわち、彼らの気持はまだ処女地であつて、かなりよい地位にある『古い組合運動家』の頭を混乱させている傳來の『尊敬すべき』ブルジョアの偏見がまったくなくないことである。そしてわれわれは、いまやこれらの新しい組合が労働運動一般の指導権にぎり、豊かで高慢な『古い』組合をますます自己の背後

にひきずっていくありさまを目撃するのである」(『イギリスにおける労働者階級の状態、一八九二年ドイツ語版序文』、全集第二巻、六七八ページ)。

## 五 帝国主義段階とレーニン主義労働組合

### 理論の展開

— 二〇世紀

#### 1 帝国主義段階とレーニン主義

一八四〇年代から一八九〇年代にいたる期間は、経済的にみれば、まずイギリスで完了した産業革命が他の欧米諸国にもおよび、こうして確立した産業資本主義がついで独占資本主義の形成へとむかった時代であったが、労働運動の分野では、こうした資本主義の発展に応じて、労働組合運動が各国に確立し、ついで労働者階級の党としての社会主義政党がつきつきに創立されていった。

この間に、マルクスとエンゲルスは、まず一八四〇年代に、史的唯物論の立場から出発し、労働者階級の歴史的任務とかかわらせて労働組合の役割を明らかにすることによって、科学的労働組合理論の基礎をすえた。ついで五〇―六〇年には二人はその剰余価値学説を基礎に労働組合の経済闘争の意義、ならびに経済闘争と政治闘争の関連を明確に規定し、さらに七〇年代以後は、社会主義政党がつきつきに創立され

労働組合運動がいつそう大衆化されていく状況のもとで、労働組合と政党との正しい関係や組合民主主義その他の原則的な問題を解明していった。こうして二人は、プルドン主義、ドイツのラッサール主義、イギリスのオーエン主義、労働組合主義など、反労働組合的な理論や労働組合運動をせまい経済主義の枠にとじこめる理論を克服し、あるいはその影響力を弱めることによって、労働組合運動と労働運動全体の発展に大きく貢献したのであった。

マルクスが一八八三年、エンゲルスが一八九五年にその生涯を閉じたのち、二〇世紀に入るとともに、資本主義は新しい段階——帝国主義段階をむかえた。帝国主義とは資本主義の最高にして最後の段階であり、腐朽した資本主義が、その「墓掘人」である労働者階級の闘争によってつぎつぎに打倒されてゆく時代である。一九世紀には、労働運動の任務は、その諸組織を確立し、運動の幅と深さを増すことにあり、革命はまだ直接の問題になりえなかったが、帝国主義の諸条件のもとでは、一九一七年のロシア十月社会主義革命の成功が事実をもって証明したように、資本主義の打倒が労働者階級運動の直接的課題となる。この新しい段階で、帝国主義の諸条件を全面的に考慮し、労働者階級の革命的任務をかかわらせて、マルクス主義労働組合理論をうけつぎこれを発展させたのは、レーニンであった。

## 2 帝国主義の時代における労働組合運動

資本主義が帝国主義段階にはいった二〇世紀の初頭には、西欧諸国、アメリカ、イギリス自治領の一部などでは、労働者階級は組織を整備した労働運動の力によってさまざまな権利を獲得していた。工場法その他の労働保護立法がおこなわれ、労働組合の諸権利、参政権が確立しつつあった。労働組合運動はすく

なくとも熟練労働者の日常生活に根をおろした恒常的な組織となり、全国的労働組合中央組織は確立し、国際連携機関もつくられた。マルクス主義を基調とする社会主義政党も各国に創立され、その影響力は日ましに拡大しつつあった。だがそれと同時に、独占資本主義の形成がすすみ、帝国主義段階へ移行するにともなつて、第二インタナショナル諸党とその指導下の労働組合の指導部内に、運動を改良主義、労資協調主義の枠内にとどめようとする右翼日和見主義の傾向がいちじるしく強まった。

もともと第二インタナショナルの指導部には、しばしばマルクスやエンゲルスの批判をあびたドイツ社会民主党指導部の例にみられるように、強大な階級敵にたちむかうさいや労働運動内の小ブルジョア的潮流との関係を処理するさいに、階級闘争の原則的問題をあいまいにする、右翼日和見主義の傾向がみられた。だが資本主義が帝国主義段階にはいるとともに、もともと存在したこの右翼日和見主義の傾向は、確固たる経済的・社会的基礎を与えられることとなつたのである。

右翼日和見主義の経済的基礎とは、独占資本が主として植民地からひきだす超過利潤であり、社会的基礎とは、この超過利潤の一部をわけ与えられる一握りの労働貴族層であつた。独占資本は、普通選挙の実施、労働立法、社会立法をつうじて、政治的・社会的譲歩をおこなうとともに、労働者の上層に熟練労働者層に特別高い賃金をあたえることによつて、労働者のあいだに、改良主義的幻想をつちかい、また、これを背景にしてでてくる労働運動内の右翼日和見主義的指導者には、労資協調機関や政府諮問委員会、議会の席などをあたえるなど、陰に陽に右翼日和見主義的「労働官僚」の育成をはかつた。こうして第二インタナショナル諸党とその指導下の労働組合運動の指導権は、右翼的労働官僚の掌握するところとなつた。

右翼日和見主義的労働官僚は、階級的立場を放棄し、労資協調主義の立場に立つて、もっぱら独占資本のあげる超過利潤のおこほれにあずかることによつて熟練労働者層だけの利益をまもろうとした。その政

右翼日和見主義  
労働官僚



策は労働組合の組織問題ではつぎのような形をとってあらわれた。一九世紀末いろいろの技術的發展の結果、いまや半熟練工、不熟練工が生産でしめる役割がたかまり、そのあいだに組合運動への要求が強まりつつあったにもかかわらず、労働官僚は旧来の職業別組合の組織形態を固執して、組合員を熟練労働者＝労働貴族層にかぎり、半熟練、不熟練労働者を排除しつづけようとした。組合闘争の指導の面では、彼らは政治闘争と経済闘争をきりはなし、労働組合活動をもっぱら経済闘争の枠の中にとじこめようとした。すなわち、政治闘争は社会主義政党がおこなうのであり、労働組合はその闘争を経済的、改良的要求の範囲にかぎるべきだと彼らは主張し、また、階級闘争の全般的、政治的方針は政党が決定すべきであって、労働組合はその決定にしたがうべきだとも主張した。そこからでてくるものは、階級的前衛組織とはべつの、階級的大衆組織としての労働組合の自主性の否定であり、第二インタナショナル諸党の議会主義活動とその指導下の労働組合の改良主義的、階級協調主義的活動以外のなにもでもなく、社会主義政党と階級的大衆組織としての自主的組合との協力による広範な階級的革命闘争は否定されることとなった。

こうして、一九一四年に第一次世界大戦が勃発する時期までに、第二インタナショナルとその指導下の労働組合の右翼日和見主義的指導者たちは階級的立場、社会主義の立場を完全にはなれていた。したがって、労働者大衆の要求におされて、一九〇七年の第二インタナショナル・シユトウツトガルト大会いらい幾回となく反戦の決議や宣言を採択していたにもかかわらず、大戦が勃発するとただちに、彼らが労働者階級の国際主義を一擲して、自国の帝国主義者の戦争政策に協力することをきめ、第二インタナショナルを崩壊させたのも、当然のことであつた。

だが、帝国主義の諸条件のもとでは、労働運動の中に日和見主義的傾向が強まってくるとしても、それは労働運動内の一つの傾向であつて、主たる傾向ではない。一九世紀末以後における工業への電動機、内

燃機関等の新しい動力の導入とそれにとりなう大量生産方式の採用など、新しい生産方法の発展は、工場生産における熟練工の地位を低下させ、半熟練工、不熟練工の地位をたかめることによって、これまで労働運動にほとんど組織されていなかった後者の階級的自覚と組合への組織化とを促進した。一九世紀末にイギリスにみられたこうした傾向は、そのご各国ですすみ、新しい組織労働者の大群、もしくは組織化の可能性をそなえた労働者の大群を出現させることとなったのであり、帝国主義の時代にはこの新しい労働者層が労働運動の中軸にたつこととなった。

すでに述べたように帝国主義は資本主義発展の最後の段階である。それは腐敗し死滅しつつある資本主義であり、社会主義革命の前夜であった。労働者階級と人民の抵抗の増大によって搾取と抑圧の体制を維持できなくなる危険を感じとった独占資本は、超過利潤の一部をさいて労働者階級の上層を買収し、労働運動を分裂させこれを階級協調路線にひきこもるとつとめるが、しかしイギリス一國が世界の工業を独占していた一九世紀の五〇—七〇年代とは違って、帝国主義の時代にはいくつもの帝国主義國が現われ、これが市場や植民地領有をめぐるはげしく対立しているのであるから、独占資本はかつてイギリスでみられたように超過利潤のおこぼれでその國の労働者階級全体をねむりこませるほどの余裕をもつことはできない。それが買収できる労働貴族の層は比較的うすいものとなる。しかも独占資本がおこなう「讓歩」は、もともと労働運動の力を弱めることによって最大限の利潤を確保することを目的としているのであるから、

矛盾の存在

帝国主義のもとでは広範な一般労働者の生活と労働の条件はいっそう悪化する。そのうえ帝国主義のもとでみられる全般的な政治反動により、労働者階級と労働組合の民主主義的権利は攻撃にさらされ、またくつかえしおこる帝国主義戦争は、労働者の生命そのものに重大な脅威となる。したがって帝国主義の時代になると、帝国主義諸國の旧来の労働運動の内部で右翼日和見主義の傾向が強まるのとならんで、他方で

中味の検討

働

半熟練・不熟練労働者を中軸とする階級性の強い戦闘的な労働運動があらたに展開されることになった。この新しい運動——真に労働者階級の立場に立つ運動を、政治的に代表し指導したのは、ロシアではレーニンに指導されるボリシェヴィキ党であり、西欧諸国では第二インタナショナル諸党内で少数派を形成した革命的左派であった。右翼日和見主義の一翼である、カウツキーらに代表される第二インタナショナル諸党の中央派が、マルクス主義を教条的にうけつぎ、右派の修正主義理論を口先で批判しながらも、これと行動をともしたのにたいして、レーニンは、マルクス主義を帝国主義の諸条件にあわせて創造的に発展させ、右翼日和見主義・修正主義の理論と行動をその経済的基礎にまでさかのぼって徹底的に批判し、これとたたかうことによって、階級的立場にたつ労働運動の再建につとめた。

労働組合運動の分野では、資本主義の発展がおくれたロシアの場合、一九世紀中に組合運動の発展がみられず、一九〇五年と一九一七年二月の革命のうちにボリシェヴィキ派の指導によって一挙に労働組合が組織されたために、運動の指導権はたちまちボリシェヴィキ派が掌握し、一九一七年一〇月の社会主義革命を成功させる重要な条件をつくりだした。だが西欧諸国では、第二インタナショナル諸党と旧来の組合運動の伝統がすでに強固に形成されていたこと、マルクス主義を帝国主義の諸条件に適用しこれを発展させたレーニン主義の理論を、一九一七年のロシア十月社会主義革命の成功をみるまで左派がまだ摂取できていなかったこと、左派は第二インタナショナル諸党の内部で活動していたこと、などの理由で、組合運動内の階級的・戦闘的勢力は曲折した発展行程をたどることとなった。

すなわち労働者大衆は、一部は第二インタナショナル諸党と労働組合の右翼日和見主義指導者の政策の本質をまだ見ぬことができず、これにつきしたがったが、他の一部はこれに強い反感をいだき、階級的な政策と行動を求めた。しかしこのうちの後者の部分は、政治的経験と革命的理論を欠いたところから、

労働者階級の党とそれによる政治闘争や旧来の労働組合組織をすべて否定する、サンディカリズムに強くひきつけられた。サンディカリズムとは、プルドン主義やそこからでてきたバクーニンの無政府主義を思想的源流とする、小ブルジョア社会主義の一変種である。すでにマルクス主義の発展と労働組合運動そのものの発展に影響されて労働組合闘争を否定しがたくなった状況のもとで、それは、一方では、あいかわらず労働者階級の政治闘争をいっさい否定するとともに、他方で、労働組合闘争、とりわけそのゼネストをつうじて資本主義の支配を打倒し、労働組合を生産単位として自由連合社会をつくることを目ざしていた。この目的でそれは、旧来の職業別組合を否定し、それとは別に産業別組合をつくることを主張し、その活動にとりかかった。サンディカリストは、フランス、イタリア、スペインその他の小企業と小生産者層を多くのこしたラテン系諸国で、とりわけ大きな影響力をもち、フランス労働総同盟はその指導下に組織されたが、イギリス、アメリカなどでも、かれらは世界産業別労働組合(IWW)などに少数の戦闘的組合員を集め、あるいはイギリスの一般労働組合の運動やその産業別組織化運動、大戦中の職場委員会運動などに大きな影響を与えた。そして、戦闘的な組合員たちが、このサンディカリズムの影響を克服して真に革命的な労働組合政策の側に移っていったのは、第一次大戦勃発にさいしてサンディカリズム指導者の裏切りを経験したのち、とりわけ、一九一七年におけるロシアの十月社会主義の勝利を知ったのちのことであった。

レーニンの指導のもとに十月革命が勝利すると、サンディカリストもしくはその影響下にあった多数の労働組合活動家が、革命を支持し、レーニンの革命的理論の中軸をなすプロレタリアート独裁の理論をうけ入れた。こうしてサンディカリストのうちの真に階級的な分子のマルクスレーニン主義への移行がはじまった。一九一九年三月モスクワで第三インタナショナル(コミンテルン)の創立大会が開催されたさい、

大会参加のよびかけを受けた三九団体のうちに、共産党、社会民主党、社会民主党内の左派とならんで八つのサンディカリスト組織がふくまれていたのも不思議ではなかった。

だが、以上のような事情から、一九一九年以後の数年間、各国の労働運動のなかになおサンディカリズムの影響がよくなることについてはもちろんのこと、創立まもない共産党のなかにもサンディカリスト的傾向がもちこまれることとなった。

帝国主義段階で階級的労働組合運動を發展させるためには、第二インターナショナル諸党やその指導下の右翼日和見主義、サンディカリスト的な左翼日和見主義・セクト主義など、「左」右の日和見主義的な労働組合の理論ならびに実践とたたかい、マルクスとエンゲルスが確立した労働組合理論を帝国主義の諸条件に適用して發展させることが必要であった。この仕事をやりとげたのはレーニンであった。

### 3 レーニンの労働組合論

——帝国主義段階における労働組合論

理論

(1) 「労働組合主義的意識」と「社会民主主義的意識」

資本主義の帝国主義段階における労働組合の任務、その組織形態、政党との関係、組合運営の方法、組合内での革命的労働者の活動方法などの問題について、これをブルジョア的な利害、もしくは特定の政党、政治的な利害に立つ価値判断——主観的判断——から出発するのではなく、これを科学的に論ずる道を開いたのは、レーニンであった。

レーニンの方法がなぜ科学的であったかという点、それはマルクス、エンゲルスの方法をうけついで、一方で、資本主義社会における労働運動の発展とこの運動による資本主義打倒の社会的必然性の認識、ならびに帝国主義段階では資本主義打倒が労働者階級の直接的課題になるという客観的事実の認識をもとにし、他方で、労働運動の二つの主要形態である労働者階級の党と労働組合のそれぞれの役割の区別に立ちながら、労働者階級運動発展の必然性が貫徹されるためにどうしてもみとされなければならない、組合の組織形態のあり方、党と労働組合の関係、組合運営の方法等々を客観的に明らかにしたからである。

レーニンがこうした観点に立って、その労働組合理論の基礎をすえたのは、一九〇二年に発表された『なにをなすべきか?』においてであり、とりわけ、そのなかで展開された「労働組合主義的意識」と『社会民主主義的意識』にかんする理論であった。

この著作が書かれた当時のロシアでは、資本主義とそれまでの労働運動の発展は、西欧諸国よりはるかにおかれていた。一八八〇年代にはじまる労働者の自然発生的な労働運動は、しだいに力を強めつつあったが、一八九八年にロシア社会民主労働党の創立大会が開かれたものの、党結成は名ばかりで、真の労働者階級の党、レーニン主義の党は結成されていなかった。工場労働者はストライキ闘争をやりぬくために、非合法のストライキ基金組合をつくろうとしてはいたが、労働組合組織はまだつくられていなかった。しかしこうした状況のもとで、第二インターナショナル指導部内にそだった西欧労働運動の日和見主義的傾向が、早くもロシアの社会主義運動に影響をおよぼしはじめていた。その影響をうけた「経済主義者」たちは、ロシア労働者の運動の中に社会主義意識をもちこみ、経済闘争と政治闘争を結合して、これを革命的に発展させようと努力するレーニンたちに、非難をくわえた。彼らは、社会主義者・労働運動の活動家はもっぱら労働者大衆の経済的要求だけをとりあげ、大衆の自然成長的な運動のあとについてゆくべきで

ある、こうして経済闘争が政治闘争へと自然成長するのを待つべきである、と主張していた。

レーニンは、この「経済主義者」の主張を論駁し、ロシアの労働運動を正しく発展させるために『なにをなすべきか?』を書いた。この著作で彼は、一九〇三年のロシア社会民主労働党第二回大会で真の革命党を創設するための理論的・思想的準備をやりとげるとともに、「労働組合主義的意識」、「労働組合主義的闘争」と「社会民主主義的意識」、「社会民主主義的闘争」との区別と関連について明らかにし、そのうえに立って、労働者階級の革命党と労働組合の区別、それぞれの役割、とそれに応じた組織形態、その二つの相互の関連、改良主義的・日和見主義的闘争と階級的・革命的闘争とのちがいを明らかにした。では、レーニンのいう労働組合主義的意識と闘争、これにたいする社会民主主義的意識と闘争とは、なにを意味したか。

レーニンは、マルクスとエンゲルスが『イギリスにおける労働者階級の状態』、『哲学の貧困』、『共産党宣言』などのなかですでに明らかにしていた労働運動の発展法則にかんする理論をうけつぎ、これをさらに発展させることによって、まず、労働運動の発展に対応する労働者の意識もしくは思想の発展がつぎのような過程と段階をたどることを明らかにした。すなわち、資本主義のもとで誕生した労働者階級は、しだいに資本と労働との対立にめざめ、自然発生的な一揆からさらにストライキ闘争にたちあがるようになり、ついには「労働組合に団結し、雇い主と闘争をおこない、政府から労働者に必要なあれこれの法律の發布をかちとるなどのことが必要だという確信」をもつようになる。また、こうした運動の発展につれて、労働者の自覚——労働運動の意識性もあるていど発展する。一揆に比べれば組織的なストライキは「はるかに多くの意識性のひらめきを示している」し、労働組合に団結することは、さらに労働者の意識性がたかまったことの現われである。

労働者階級の運動は、ここまでは、労働者階級だけの力で、自然成長的に発展して行くことができる。しかし、こうして労働者階級のなかに、その生活と労働の経験をつうじて自然成長的に生まれてくる意識や運動は、ただそれだけでは、けつして、資本主義を打倒し社会主義をうちたてることを目ざす、社会主義的な意識や運動へと発展することはできない。これらの運動は、「労働者と雇い主との敵対のめざめを表示するものではあったが、しかし労働者は、自分たちの利害がこんにちの政治的・社会的体制全体と和解しえないように対立している」という意識、すなわち社会民主主義的な意識を持っていなかつたし、また持つてゐるはずもなかつた」(レーニン『なにをなすべきか?』、国民文庫、四九一五〇ページ)

\* この「なにをなすべきか?」が書かれた一九〇二年には、マルクス主義者は社会民主党、もしくは社会民主労働党に結集し、自らを社会民主主義者と呼んでいた。この点でレーニンも変りはない。だから、ここでレーニンが「社会民主主義的意識」という場合、今日いうマルクスレーニン主義に対立する意味での社会民主主義的意識をさすのではない。「社会主義的意識」と読むべきである。

「労働組合主義的意識」というのは、こうして労働運動のなかに自然成長的に生まれてきた意識であつて、それは全面的にはないが、資本と労働との対立にめざめてゐるという点で、社会主義的意識の萌芽形態なのではあるが、社会主義的意識ではない。そして「労働組合主義的闘争」というのは、こうした意識にみちびかれた闘争のことであり、とうぜんそれは資本主義の枠のなかで労働条件の部分的改良だけをいふもとめる闘争に終わつてしまふ。

では、労働運動が資本主義打倒をめざす革命的なものへと発展するためにはなにが必要か。そのためには、社会主義的意識が労働運動のなかへもちこまねなければならぬ。というのは、労働者階級の利害が、資本主義の政治的・社会的体制と和解しえないように対立していることを明らかにするものは、社会主義の学説なのであるが、この学説は、労働運動の発展の結果としてその内部に生まれてくるものではないか



らである。それは、労働運動を發展させたのと同じ資本主義の基本的矛盾を根にして生まれてくるものがあるが、労働運動の外部で、労働運動の發展と並行して、インテリゲンツィアによって仕上げられるものなのである。レーニンは、この点をつぎのように説明している。

「われわれはいま、労働者は社会民主主義的意識を持つてゐるはずもなかった、と言つた。この意識は、外部からしかもたらしえないものだった。労働者階級が、まったく自分の力だけでは、組合主義的意識、すなわち、組合に団結し、雇い主と闘争をおこない、政府から労働者に必要なあれこれの法律の發布をかちとることなどが必要だといふ確信しか、つくりあげえないことは、すべての国の歴史の立証するところである。他方、社会主義の学説は、有産階級の教養ある代表者であるインテリゲンツィアによって仕上げられた哲学・歴史学・経済学上の諸理論のうちから、成長してきたものである。近代の科学的社会主義の創始者であるマルクスとエンゲルス自身も、その社会的地位からすれば、ブルジョア・インテリゲンツィアに属してゐた。ロシアでもそれとまったく同様に、社会民主主義派の理論学説は、労働運動の自然發生的成長とはまったく独立に發生した。それは、革命的・社会主義的インテリゲンツィアのあいだでの思想の發展の自然の、不可避的結果として發生したのである」(『なにをなすべきか?』、国民文庫、五〇ページ)

\* ここでいう「社会民主主義派」も、もちろん、共産主義運動と対立する意味での社会民主主義派のことではなく、マルクスレーニン主義的な科学的社会主義を主張する派を意味している。

したがつて、こうした社会主義的意識が、労働運動のなかにもちこまれ、労働運動と結びついたときにはじめて労働運動は、「労働組合主義的意識」にみちびかれた改良主義的運動、つまり「労働組合主義的闘争」の枠をこえて、革命的な發展をとげることができるのである。

## (2) 労働組合の組織形態と革命的労働者の役割

レーニンは、この「労働組合主義的意識」と「社会民主主義的意識」の区別——一方は労働運動の内部に自然成長的に生まれ、他方は自然成長的には生まれぬ——と連関——前者は後者の萌芽である——によって、労働者階級の前衛組織としての革命党と自主的な階級的大衆組織としての労働組合のそれぞれの任務、組織形態、組合内での革命的労働者の役割にかんする理論を基礎づけた。

労働者階級の党は、「社会民主主義的意識」と労働運動が結合することによって生まれるのであるが、帝国主義の諸条件のもとで革命をやりとげるためには、この党は、プロレタリアート独裁をつうじての社会主義実現をめざす綱領を承認した、前衛的分子でもって構成し、これらの党員は民主主義的中央集権の原則にもとづいて、一枚岩の、規律ある、戦闘的な革命的プロレタリア党に組織されなければならない。

他方、労働者階級は、資本主義の打倒をめざす革命的なたたかいとならんで、「労働力の販売のいっそう有利な条件を獲得するため、労働条件と生活状態の改善のために」、経済闘争をしなければならず、この経済闘争のための組織として、労働組合をつくり、これに団結してきた。帝国主義段階においても労働組合のこの任務——経済闘争、日常的な要求のための闘争、直接的な、改良をめざす闘争の任務は、もとより失われてはいないし、きわめて重要である。

こうした任務をもつ労働組合は、ではどのような労働者で構成され、どのような組織形態をとらなければならないか。労働組合は党とはちがひ、社会主義的意識をもった労働者だけでつくるべきではない。労働組合は、資本に対抗して団結することの必要を理解するようになった労働者（組合主義的意識）をもつようになつた労働者）ならばだれでも、主義、主張にかかわりなく参加させるべきである。なぜなら、労働

働組合は、その組織が広範なものになればなるほど、資本に対抗するための力が大きくなるからである。したがって、革命的労働者はすべてこれらの組織に積極的に参加し、そのなかで活動をすすめるべきでない。

では、経済闘争の組織として生まれた労働組合は、当時ロシアの経済主義者や西欧の右翼日和見主義指導者が主張したように、またわが国のそれをふくめて今日も右翼社会民主主義者たちが主張しているように、その闘争を経済闘争に限るべきだろうか。あるいは、せいぜい、労働条件の改善のための立法を政府に要求する闘争や、そのために議会内で発言してくれる議員を選出するための活動に、その闘争を限るべきであろうか。

レーニンは、労働組合に結集した労働者の「労働組合主義的意識」と、他方における「社会民主主義的意識」を区別だけして、前者が後者の「萌芽」であることを見ず、この二つを機械的にきりはなして労働組合の経済闘争と政治闘争を結合しようとはしないこの主張に反対した。レーニンは彼らが言ういちじるしく限定された「政治闘争」を、「組合主義的政治」と名づけ、こうした闘争もそれだけでは経済闘争にすぎないと見た。レーニンのいう政治闘争とは、政治的・社会的体制の変革をめざす闘争、その立場からでてくる政治的な闘争のことであつたが、彼は、マルクス・エンゲルスの組合理論をひきついで、労働組合はその闘争を経済闘争に限るべきでなく、政治闘争をおこなわなければならないと主張した。そして彼は、この点でこそ、社会主義的意識をもった労働者、革命的労働者が、労働組合の中で果たさなければならない役割があると考へた。

労働組合が、経済闘争の組織として生まれたからといって、これを経済闘争のためだけの組織として放置し、労働組合主義的闘争にとどめておくということは、労働組合運動を自然成長性にまかせ、これをア

ルジョア・イデオロギーに従属させることになる。社会主義的労働者は、経済闘争をたたかうなかで仲間労働者にはたらきかけ、社会主義的意識の萌芽である団結の意識をさらに社会主義的意識にまでたかめるように努力しなければならぬし、また組合が経済闘争と政治闘争を結合してたたかうようにするために、努力しなければならぬ。

レーニンが、『なにをなすべきか?』のなかで、展開した労働組合の組織とそのなかでの革命的労働者の役割にかんする理論の要点は、右のとおりであるが、この点にかんして、つぎにレーニン自身の言葉を引用しておく。

「経済闘争のための労働者の組織は職業的組織でなければならぬ。社会民主主義的労働者は、だれでもできるだけこれらの組織に協力して、そのなかで積極的に活動しなければならぬ……だが「同職」組合の一員になるには社会民主主義者でなければならぬと要求することは、けっしてわれわれの利害にならない。そうするとわれわれの大衆にたいする影響範囲をせばめることになるからである。雇い主と政府にたいして闘争するために団結が必要であることを理解している労働者なら、だれでも同職組合に参加させるがよい。もしこれらの同職組合が非常に広範な組織でないなら、同職組合の目的そのものが達せられないであろう。そしてこれらの組織が広範なものであればあるほど、それにたいするわれわれの影響もいっそう広範になるであろう。この影響は、経済闘争の『自然発生的』発達によってあたえられるだけでなく、組合員中の社会主義者がその同志たちに直接に意識的にはたらきかけることによってあたえられるのである」(同前、一七三—一七四ページ)。

「社会民主主義者の任務は、……組合主義的政治を社会民主主義的な政治闘争に転化すること、経済闘争が労働者のうちに生みだした政治的意識のひらめきを利用して、労働者を社会民主主義的な政治的

意識に引き上げることである」(同前、一一六ページ)。

(3) 政治闘争と経済闘争

政治闘争と経済闘争の結合の必要性については、レーニンは、一九〇五—一九〇七年のロシアの労働者のストライキ統計を分析することによって、これをみごとに実証した。レーニンは、この統計の分析からでてくる第一の結論は、「経済的ストライキと政治的ストライキとのあいだに非常に密接な関係があるということ」だと述べ、「両者はいっしょに高揚しいっしょに衰退している。攻撃期(一九〇五年)の運動の力は、政治的ストライキが、それにおとらず強力な経済的ストライキの広範な基盤のうえにいわば立っていることを特徴としている。……運動が衰退するときには、経済的ストライキの参加者数は政治的ストライキの参加者数よりも急速に減少している。一九〇六年と、またとくに一九〇七年の運動の弱さは、疑いもなく、経済闘争の広範で堅固な基盤が欠けていたところに特徴がある」(『ロシアにおけるストライキ統計について』、国民文庫『罰金法とストライキ闘争』一九五ページ)と述べている。

また、独占形成期にすでにマルクスが指摘していた、政治闘争と経済闘争の相互に促進し支えあう関係についても、レーニンは、これを明確に指摘し、同じ論文の中でこう述べていた。経済闘争と政治闘争のこの「両者の密接な結びつきなしには、真に大衆的な運動は不可能である。この結びつきの具体的な形態は、一方では、運動の初期や新しい層が運動にひきこまれるときには、経済的ストライキが優勢な役割を演ずるが、他方政治的ストライキが、おくれたものの目をさまさせ、ゆりおこし、運動を一般化させ、拡大し、それを高い段階にひきあげる、ということである」(同前、一九七ページ)。

しかし、組合が経済闘争と政治闘争を結合してたたかう必要がある、革命的労働者はそのために努力し

なければならぬというレーニンの主張にたいしては、いつも右翼日和見主義指導者の側から反論がでた。たとえば、二〇世紀初期のロシアの経済主義者は、「まず第一にこう反論した。労働者大衆というのは、自分たちの賃金や労働条件の改善といった「目に見える成果を約束する要求」には関心をもつが、政治問題には関心をもたず、したがって政治闘争をおこなう能力をもっていない。だから組合の闘争は経済闘争に限るべきで、せいぜい経済闘争を政治的に発展させることに限るべきだ」というのである。これは今日、わが国のそれをふくめて労働組合の右翼的幹部が一般的にいだいている考えであるが、レーニンはこうした主張を論駁して、つぎのように述べた。

「革命的労働者は（そしてこのような労働者の数はますますふえつつある）、『目に見える成果を約束する』要求のための闘争等々についてのこうした議論をみな憤然としてしりぞけるだろう……このような労働者は……（こうした）助言者たちにたいして、つぎのように言うだろう。諸君、君たちが、われわれ自身で処理できる問題に度はずれたほど熱心におせっかいし、君たち自身のほんとうの義務の履行をなまけているのは、むだ骨折りというものだ。君たちが、社会民主主義者の任務は経済闘争そのものに政治性をあたえることである、などとやっているのは、まったくばかかっているではないか。それはほんの手はじめのことで、社会民主主義者の主要な任務はそんなものではない。というのはロシアをふくめた全世界で、警察がしばしば自分で経済闘争に政治性をあたえはじめているし、労働者は、政府がだれの味方であるかを、自分で理解することを学びつつあるからである。……君たちがみな、目に見える成果を約束する具体的な要求をかかげることによってうながそうと思っているわれわれ労働者の『積極性』を、われわれはすでもっているではないか。……しかし、われわれには、このような積極性だけではたりない。われわれは『経済』政策のお粥かゆだけで腹がくちくなるような子供ではない。われわれは、

他人が知っていることはなんでも知りたい。われわれは、政治生活のすべての側面をくわしく知り、ありとあらゆる政治的事件に積極的に参加したい。そのためには、インテリゲンツィア諸君が、われわれ自身ですでに知っていることをくりかえすのをいまずし少なくし、われわれがまだ知らないこと、われわれが自分の工場での経験や『経済的』経験から自身ではけっして知りえないこと、つまり政治的知識を、いまずし多くわれわれにあたえてくれなければならぬ。……それも、たんに議論や小冊子や論文の形だけでなく、ぜひともわが国の政府とわが国支配階級とがいまこのときにいっさいの生活分野でやっている事からの生きいきとした暴露の形で、それを提供してくれる義務がある」(『なにをなすべきか?』、国民文庫、一一三—一一五ページ)。

この文章のなかの「インテリゲンツィア」という言葉を、革命党、自覚をもった革命的労働者、という言葉でおきかえてみれば、その文意は説明するまでもなく明らかであろう。労働者が経済的要求のためだけにたたかっても、警察はしばしば弾圧にのりだしてくる。また経済要求はその多くが政治要求とからみあわざるをえないし、一部の経済要求はそのための立法を要求する対政府闘争なしには実現しない。したがって、経済主義者が主張するような、経済闘争を政治的に発展させるといふことは、闘争の発展とともにあるていど自然成長的におこなわれることである。しかし革命的労働者はそこにとどまっていなくてはならない。そうではなくて、経済闘争と、政府を打倒し反動的支配体制をくつがえすためのたたかいを、結合してゆかなければならない。そして、こうしたたたかいをすすめることが困難に感じられた場合に、労働組合の指導者や活動家たちは、それを組合員の政治的無関心のせいにするのではなく、まず自分たちが、政治問題について、生きいきとした暴露をどれだけやったか、組合員を政治的にきたえるためにどれだけ力をそそいだかを反省しなければならぬ、とレーニンは警告しているのである。

注

(4) 労働組合の「中立性」の問題

労働組合の活動を経済闘争の枠内にとじこめようとする右翼日和見主義者の主張には、さらにつぎのよ  
うなものがあつた。すなわち、労働組合は物質的諸条件の改善をめざす労働者の自主的大衆組織であり、  
政治的信条の相異にかかわりなくできるだけ広範に労働者を結集すべき組織である。こうした組織を政治  
闘争の手段にかえてはならない。労働組合のなかへ政治をもちこむことは、政治的意見の相異を組合内に  
もちこむことであり、結果において労働組合の組織を分裂させることになる。だから、労働組合は政治的  
に中立でなければならぬ。政治的中立性は、労働組合運動の原則である、というのがそれであつた。

レーニンは、帝国主義の諸条件のもとではこうした主張は、労働組合をブルジョアジーの意向にまかせ、  
組合の階級的な闘争を放棄することを要求するのと同じことであることを暴露し、政党と労働組合の正し  
い関係を明らかにした。

すでに指摘したように、レーニンは、労働組合が労働者の自主的な大衆組織であることを考慮して、組  
合に労働者を組織するにあつては、一定の政治的信条や政党支持を要求してはならないということを一  
貫して主張した。これは労働組合の組織原則であつた。だからレーニンのこの主張は、ロシアで十月社会  
主義革命が勝利し、ソヴェト政権ができたのちも、すこしも変ることがなかつた。たとえば、一九  
二二年一月とロシア共産党中央委員会が採択した「新経済政策の諸条件のもとでの労働組合の役割と任務  
について」という決定は、レーニンの起草にかかわるものであつたが、この中ではつぎのように述べられ  
ている。

「労働組合員には、けつして一定の政治的見解をもつようにもとめてはならない。この意味では、宗



教にたいする態度の問題のばあいと同様に、労働組合は無党派的でなければならぬ。プロレタリア国家の労働組合員にもとめるべきことは、同志的な規律を理解することだけであり、労働者の利益をまもり、勤労者の権力、すなわちソヴェト権力をたすけるために、労働者の力を統一する必要があることを理解することだけである」(国民文庫『労働組合論』(下) 一二三―八ページ)。

しかし、この際、注意しなければならないのは、レーニンが「労働組合は無党派的でなければならぬ」と言うとき、それは組合員の構成の問題に限って言っていることで、レーニンは、労働組合組織や労働組合運動を、超階級的なものとか無党派のものだとはすこしも主張していないことである。だからこそレーニンは、一方で、労働組合にできるだけ広範な労働者を結集する必要があると同時に、他方で、党に結集する革命的労働者が、組合に積極的に参加し、組合員を政治的にたかめ、党と組合を近づけ、両者のあいだに協力の関係をうちたてることに努力する必要があると、説いたのであった。

しかし、このレーニンもまた、二〇世紀の初期の段階——『なにをなすべきか?』を書いた時期には、労働組合は無党派的な組織で、中立であつてよいと考へていた。レーニン自身、『論集「一二年間」の序文』の中でこう述べている。『なにをなすべきか?』の中で「私は……労働組合の中立性に賛成するといふ意見を述べた。それ以来、小冊子でも新聞論説でも、私はこれと違つた意見は述べなかつた。ただロシア社会民主労働党のロンドン大会(筆者注、一九〇五年)とシユットガルトの国際社会主義者大会(筆者注、一九〇七年)だけが、私を、労働組合の中立性を原則として、主張してはならないという結論に到達させたのである。組合と党とのより緊密な接近——これが唯一の正しい原則である」(国民文庫『労働組合論』(上) 三九七―ページ)。

では、なぜレーニンは、以前の主張をかえて中立性の原則を否定するようになったのだろうか。レーニ

ンは、『労働組合の中立性』という論文の中でこれをつぎのように説明している。

「もちろん、ヨーロッパにおける政治的、職業的労働運動のはじめ、プロレタリア闘争が比較的未発達で組合にたいするブルジョアジーの系統的なはたらきかけがなかった時代には、プロレタリア闘争の最初の基盤をひろげる手段として、組合の中立性を主張してもよかつた。だが現在……組合の中立性を主張することは、もうまったくその時機でない」（同前、四一八ページ）。なぜなら、資本主義が帝国主義段階にはいるとともに、「すべての国で階級的矛盾が激化し……労働組合と政党との一致した共同行動を要求するような、プロレタリア闘争の特殊な分野（西欧のプロレタリア革命の予想される形態のひな型としての、ロシア革命における大衆ストライキと武装蜂起）が拡大したこと——これらすべては、中立性の理論からその基盤を最後のうばいさつた」（同前、四一〇ページ）。こうした事情のもとでは「ブルジョアジーの階級的利害は、不可避免的に、現存の制度を基盤とする瑣末な狭い活動に組合を制限し、社会主義とのあらゆる結びつきから組合を遠ざけようとする志向を生みだしている」（同前、四一八ページ）。事実、労働貴族層、労働官僚、商業新聞、その他のあらゆる手段と通路をとおしてブルジョア的な見解が組合内にもちこまれてる。

したがって、労働組合運動について中立性を原則にかかげ、組織分裂の種をまくとか、組合は政党とは別の自主的組織だとかいったことを理由にして、革命的労働者と革命党の党員の組合内における活動を否定し、組合の党への接近と協力を否定することは、労働組合にたいするブルジョアジーの影響を放置しこれを強化する結果を生むにすぎない。それは、労働組合の階級的闘争を否定し、その革命的闘争への前進を否定するものである。

こうして、レーニンは労働組合運動にかんして中立性を原則としてかかげることを否定したのであるが、

しかしそのさいにも、彼は、他方で、労働組合が党とは別の自主的な階級的大衆組織であることを考慮して、労働組合の党への従属、その形態の一つである「一党支持」といったやり方を主張しなかった。彼は、労働組合を内部から階級的に強化し、これを党に接近、同調させるようにすること、党と労働組合の協力関係をうたてちることを主張したことを見のがしてはならない。

(5) 階級的強化と組合民主主義

さらに、帝国主義の諸条件のもとで、労働組合内にブルジョア的見解がもちこまれ、さまざまな政治的見解がその内に存在することが不可避であるならば、そして革命党がその科学的、階級的な見解を組合内にもちこまないかぎり、労働組合が労働者階級の闘争組織であるよりもブルジョアジーの支配をささえるための道具にかえられてしまうのだとするならば、労働組合の統一のために革命的労働者がなにをしなればならないかは、明らかである。

労働組合の統一をまもるためには、革命的労働者は、労働組合のなかへ政治的な見解の相異をもちこむことを恐れるのでなく、むしろ、積極的にその階級的な思想をもちこみ、それで組合員の階級的自覚を強め、ブルジョア思想の影響を弱め、組合を階級的に強化してこそ、労働組合は真に階級に役だつ団結と統一をかためることができるのである。

だが、もとより、組合内に存在する政治的な意見の相異は、しばしば組織分裂に利用されるものである。では、革命的労働者が組合内で階級的強化をめざして活動するさいに、この活動を組合分裂のために利用されないようにするにはどうしたらよいか。それは、そうした活動をすすめるさいの方法に考慮をくわえることである。この点で、労働組合がさまざまな政治的見解をもった労働者から成る自主的大衆組織で

あることに十分な考慮を払って、組合の運営ならびに組合内の活動をすすめるさいの組合民主主義の原則を明らかにしたのも、レーニンであった。

レーニンは、組合内での革命党員の活動を強め、最後的には労働組合を党に同調させるところまでこれを階級的に強めることを目標にかかげたが、こうした活動をすすめるさいにとるべき方法についてつぎのように述べた。

「たんなる『承認』を追いもとめるのではなく、また違った考えをもつものを労働組合から追い出すのでもなく、われわれの宣伝、扇動および組織活動全体のなかでうまずたゆまず根気よくやらなければならぬ」(『論集「一二年間」の序文』、同前、三九七ページ)。

「たんなる『承認』を追いもとめる」というのは、たまたま代議員集会や委員会で賛成派が多かったからというので、組合員大衆全体の意向や動向を無視して、一定の決議や方針を採決にもちこみ、その形式的承認をえただけでこと足れりとする態度をさすのであるが、レーニンは、意見の違う組合員を除名することにたいしてはもとより、形式のうえだけで民主主義的な手続きをふむ、組合官僚主義や幹部ひきまわし主義にも、つよく反対した。そうしたやり方は、組合員の自発的活動を否定し、結局は組合の階級的な力を弱めるものだからであり、また、右翼日和見主義的幹部がこうした運営方法をとる場合には、形式的民主主義が下部組合員の戦闘性をおさえるための手段に利用されるからである。

さらにレーニンは、組合内に階級的・政治的見解をもちこみ、労働組合を獲得してこれを党に同調させることを目指して活動するさいに、『労働組合組織の統一を見失なうことなく』分別ある態度で根気づよくおこなう』ことを要求した。そして革命的労働者は、組合内にその見解を積極的にもちこまなければならぬが、活動にさいしては、組合の統一をまもる目的で、その所属する党の見解に組合の決定を優

先させることが必要であることを主張した。たとえば、レーニンは『労働組合の中立性』という論文の中で、つぎのような例をあげて、このことを教えている。

「党の大会の決議は、労働組合が『労働と資本の利害の調和論』を指針としてはならないと述べている。……（だが）われわれは、このような意見の相異から（それどころか、君主主義的労働者との意見の相異からさえ）ストライキその他の統一を割ることに、いつでも反対の意見を述べるであらう。」（同前、四一六ページ）

(6) 「弱さにもとづく中立主義」

こうしてレーニンは、階級的組織としての労働組合の階級的強化と、自主的大衆的組織としての組合組織にとつてぜひとも必要なその民主主義的運営とを統一して理解し、その階級的・民主的強化をすすめることを主張したのであるが、労働組合にたいするこのような、レーニン主義的態度をいっそう浮きぼりにするために、レーニンがあげている、レーニン主義とはおよそ対照的な、右翼社会民主主義者の態度と行動の例をつぎに紹介しておこう。

ロシアでは、ポリシエヴィキ派が労働組合を重視してその組織化に一貫して取り組んだために、例外的な時期をのぞいてポリシエヴィキ派は組合運動内でつねに多数派の地位を占めていた。解党派やナロードニキはなんとしてでも組合の指導権を自分たちの手におさめたかった。そこで彼らは、こういってポリシエヴィキを攻撃した。労働組合は超党派的な中立の組織であるはずなのに、ポリシエヴィキは「組合をおたかも世襲領地のように見ている」。

それはちょうど今日のわが国で、分裂主義の右翼社会民主主義者たちが、総評や中立労連の戦闘的な組

合のなかで、組合の機関は「アカ」に握られている、階級闘争主義者によって独占されている、と宣伝して、「民主化運動」なるものを展開しているのとよく似ていた。

しかし実際には、ポリシエヴィキ派は、違った政治的見解をもった労働者に組合の扉を閉ざしたことも、組織を分裂させたこともなかった。ナロードニキや解党派がさわぎたてたのは、実はポリシエヴィキ派が彼らの「小ブルジョアの政策に同調しようとせずに、単一の組合の内部で、労働者の多数者に誠実に服従しながら、自分のマルクス主義思想の影響力を強めるためにたたかっている」ことにたいしてであった。

ところで、このナロードニキと解党派は、鉄道従業員組合で、労働者ではなく鉄道の職員をよりどころにしてたまたま優勢を占めると、彼らは「ただちにこの組合に『レットルをはりつけ』、独自の『政綱』を採用するように強制し、社会民主主義者(ポリシエヴィキ派のこと、筆者注)と無党派の組合員を追い出してしまった。

レーニンは、右翼社会民主主義者のこうした態度を「弱さにもとづく中立主義」(たまたま強くなれば、ただちにセクト主義の本性をむきだしにするみせかけの中立主義)、と規定したうえで、つぎのように述べている。

「われわれは中立主義を擁護するものではない。われわれはその敵である。しかし、われわれは、ナロードニキや解党派がどこかの組合で偶然に多数を得たときにとつたような行動はとらない。

そしてレーニンはこのあと、つづけて、つぎのように述べている。

「マルクス主義者は、労働運動における偶然的客ではない。

彼らは、どの組合もすべて、おそかれはやかれマルクス主義の基盤に立つことを知っている。彼らは、未来は彼らの思想のものであることを確信している。彼らは、事件をむりやり押しすすめようとしてもしな

いし結合をせきたてもしないし、レットルをはりつけもしないし、組合を分裂させもしない」。〔労働組合運動におけるナロードニキと解党派〕、国民文庫『労働組合論』（下）五三四ページ〕

レーニンは、労働組合の階級的強化の任務をだれよりも強く主張しながらも、この任務を遂行するにあたって、労働組合の自主的大衆組織としての性格を十分に考慮し、あくまでその統一をまもりながら、あせらず、ねばりつよくその活動をすすめるよう主張したのであるが、こうしたレーニンの主張の背後には歴史と労働運動の発展の方向についての確信、労働者大衆への深い信頼があったことを、この言葉は生きいきと示している。

#### (7) 反動的組合内での活動

すでに述べたとおり、レーニンは、革命的労働者が労働組合に積極的に参加し、その中の活動をとおして経済的利益をまもるためにたたかうのとならんで、組合員の政治的自覚を促進し、こうして労働組合の階級的強化をはかり、これを革命闘争へと準備させることの必要を説いた。では、労働組合の指導部が右翼日和見主義者によって掌握されており、その組合が客観的には独占資本とその政府を支持しその反動的な支配と政策をたすけているような場合に、革命的労働者はこの組合に参加すべきかどうか、参加するとしたらどのような活動をしなければならないか。

この問題は革命党と労働組合の関係の問題とならんで、一九世紀末から二〇世紀の二〇年代にかけて、労働組合運動の分野でぜひとも解決しなければならない問題になっていた。この節のはじめにこの時期の労働組合運動の状況を述べたさいにすでに指摘したように、一九世紀末らしい、第二インタナショナル諸党と労働組合の右翼日和見主義指導者の反動的な政策に憤激した組合下部の労働者や未組織の一般労働者は、

その指導をはなれつつあったが、彼らは政治的経験と科学的理論を欠いていたところから、サンディカリズムの影響を強くうけることとなった。第二インタナショナルとその指導下の右翼指導者の議会主義やブルジョア政府への協力に反発するあまり、彼らは、労働者階級政党や労働者階級の政治闘争そのものまでも否定するとともに、信頼できるのは戦闘的労働組合だけだと考え、こうした組合の革命的ゼネストだけで資本主義を打倒できると主張した。そしてこの立場から、旧来の組合とはべつに、戦闘的労働者だけで小さな左翼的組合をつくろうとした。

だが、こうした誤った理論と活動が、成果を生むはずはなかった。政治闘争の否定、ゼネストによる資本主義の打倒という彼らの大言壮語がいかに空疎なものであったかは、第一次大戦勃発にさいしてのサンディカリズム指導者の裏切り―愛国主義への転向によって明らかとなった。また戦闘的労働者を右翼的組合からひきぬき、少数派組合をあらたに結成するというやり方は、戦闘的分子を労働者大衆からきりはなし、旧組合における右翼日和見主義指導者の支配を強めるとともに、孤立した少数派組合にたいする官憲の弾圧を容易にし、こうして彼らの運動そのものを破綻にみちびいた。

第一次大戦と、とりわけ一九一七年のロシア十月社会主義革命の成功は、サンディカリズムの運動に決定的な打撃をあたえた。その理論の誤りをみとめた戦闘的組合指導者と活動家は、レーニン主義へと移行しはじめた。こうして、一九一九年コミンテルンが結成され、これと前後して各国に共産党が創立されると、彼らはこれらの党に多数参加することになった。だが、彼らは、レーニン主義の正しさを基本的に認めて共産主義運動に参加するようになったものの、その過去の思想や習慣は簡単に消え去るものではなかった。だから、共産党に入ったのちも、旧来のセクト主義を多分にもちつづけ、右翼社会民主主義者の議会や労働組合内における裏切り行為にぶつかり、怒りを爆発させて、革命的労働者は議会などに関係



すべきでないし、反動的組合の中で活動すべきではない、これとは別に戦闘的な労働者の同盟をつくれ、と主張したのである。

レーニンは、こうした口先だけの左翼主義は、実は困難をさけてとおろうとする左翼日和見主義であり、運動の前進に役だたないばかりか、有害であると考えた。そこで、一九二〇年『共産主義内の「左翼主義」小児病』を書き、その中にとくに「革命家は反動的労働組合のなかで活動すべきであるか」という項を加えて、この問題を徹底的に論じた。彼は、サンディカリストの主張し実践した「二重組合主義」（戦闘的労働者をひきぬいて、旧組合とは別の少数派組合をつくるやり方）の誤りと、その背後にある左翼日和見主義思想に照明をあて、この問題に最終的な解決をあたえたのである。

では、レーニンはこの著作の中でどのように述べているだろうか。

レーニンはまず最初に、革命が成功したソ連でプロレタリアート独裁がどういう形で実現されているかを説明する。六一万余の党員しかもたない共産党が、四〇〇万以上の組合員をもつ労働組合を直接のよりどころにし、なによりもこの労働組合をつうじて大衆と結びついているからこそ、党の指導のもとに、ソヴェト権力という形でプロレタリアート独裁が実現されているのである。

だが、こうした関係は、革命後に突然できたものかという点、そうではない。こういう党と労働組合の関係は、「小さな、非合法的な、地下サークルから二五年のあいだに」党と革命的労働者の意識的な活動を つうじてつくりあげられてきたものなのだ。

だからロシアの経験からみると、共産主義者は反動的な労働組合のなかで活動すべきでないとか、それとは別の組織を戦闘的な労働者だけでつくれといった主張は、「子供じみたばかばかしい話とししかおもえない」。

それでは、党と戦闘的活動家がその中で活動した労働組合は、これらの活動家が好き勝手に、自分の好みにあうように作りだしたものだのだろうか。そうではない。「資本主義は、かならず一方では、社会主義への遺産として、労働者のあいだの古い、何世紀もかかってできあがった、職業や職種のうえの差異をのこし、他方では労働組合をのこすものである」。それは、資本主義の発展の結果として、労働者の現実の生活の中から生まれてきたものであり、原理上も、また一般的にいつて歴史的にも、党より先に生まれてくるものである。

この「労働組合は、資本主義発展の初期には、労働者が個々ばらばらで孤立無援な状態から階級的な団結の初歩へうつっていく通路であったから、労働者階級の大きな進歩であった。プロレタリアの階級的団結の最高の形態、つまりプロレタリアートの革命的な党（この党は、指導者と階級および大衆を、一つの全体に、切っても切れないものに結びつけるすべてを学ばないかぎり、その名にふさわしくないだろう）が成長しはじめると、労働組合は、不可避免的に、いくらかの反動的な特徴、いくらかの同職組合的を狭さ、いくらかの非政治主義の傾き、いくらかの不活発などを、表わしはじめた。だが、労働組合をつうじるほかに、労働者階級の党と労働組合の相互作用をつうじるほかに、世界中のどこでも、プロレタリアートの発達は、生じなかったし、また生じることもできなかった」。(『共産主義内の「左翼主義」小児病』、国民文庫、四九一五〇ページ)

そしてレーニンも、労働組合がいくらかの「反動性」をもっているにしても、このことは、プロレタリアートの独裁のもとでも避けてとおることのできないものであり、飛びこえることのできないものだ、つぎのようにいう。

「この意味での労働組合のいくらかの『反動性』は、プロレタリアート独裁のもとでは避けられない。

これを理解しないのは、資本主義から社会主義への移行の基本条件をまったく理解しないことである。この『反動性』をおそれ、それを避けようと試み、それを飛びこえようと試みることは、このうえなく愚かなことである。なぜなら、それは労働者階級と農民のもつともおくれた層と大衆を、訓育、啓蒙、教育し、新しい生活に引きいれるというプロレタリア前衛の役割をおそれることを、意味しているからである」。(同前、五〇ページ)

ところで、ロシアのように資本主義とブルジョア民主主義の発展がおくれ、労働者階級にたいする独占資本の「買収」工作がたいしてすすんでいなかった国で、こうしたことを考慮しなければならぬとしたなら、いまなお資本主義体制のもとにあり、しかもその資本主義が高度の発展をとげて、労働者階級にたいする独占資本のずる賢い政策が展開されている国では、どういふことになるか。レーニンは言う、

「ロシアよりもすすんでいる国々では、労働組合のいくらかの反動性が、わが国よりも、はるかに強く現われたし、また現われざるをえなかったことは疑う余地がない。わが国で、メンシエヴィキが労働組合に支柱をもっていた(部分的に、ごく少数の組合内では、いまももっている)のは、まさに組合が同職組合的な狭さをもち、職業的な利己心と日和見主義をもっていたためである。西ヨーロッパでは、同地のメンシエヴィキは、わが国のばあいよりも、労働組合内にはるかにしつかりした『足場』をもっていたし、ここでは職業別組合的な、狭い、利己的な、かたくなな、欲ばった、小ブルジョア的な、帝国主義的な気分をもった、帝国主義に買収され、帝国主義に墮落させられた『労働貴族』のはるかに強固な層が現われていた。これは、争う余地のないことである。ゴンパーズらや、西ヨーロッパのジュオー、ヘンダソン、メラン、レギーン一派の諸君とたたかうことは、まったく同種の社会的政治的な型を代表しているわが国のメンシエヴィキとたたかうことよりも、はるかに困難である。この闘争は、容赦

なくやって、われわれのしたように、日和見主義と社会排外主義の度しがたい指導者全部にすっかり恥をかかせ、彼らを労働組合から放逐するまで、かならずやりとげなければならぬ。この闘争が、ある程度に達しなければ、政治権力を獲得することはできない（またそれをとろうと試みてはならない）」

（同前、五一―五二ページ）。

こうして、既存の組合の指導者が反動的であるならば、これとたたかって、大衆にたいするその影響力を弱め、なくし、労働者大衆を階級的にきたえなければ、革命はありえない。

ところで、右翼指導者とたたかうといっても、われわれは労働者大衆の利益をまもり、労働者大衆を味方にひきいれ、階級的に団結させるために、これをするのであって、反幹部闘争のためにこれをするのではない。レーニンが言う。

「しかし、われわれが『労働貴族』とたたかうのは、労働者大衆を代表し、労働者大衆をわれわれの味方にひきいれるためである。われわれが日和見主義的な指導者や社会排外主義的な指導者とたたかうのは、労働者階級をわれわれの味方に引きいれるためである。このもつとも初歩的な、わかりきった真理をわすれるのは、愚かなことであろう。しかもまさにこのような愚かなことをドイツ『共産党』左派はやっている。彼らは、労働組合の上層の反動性と反革命性ということから、労働組合を脱退し!! 労働組合内の活動を拒絶し!! 頭で考えだした新しい形の労働者組織をつくらなければならぬ!! という結論をだしている」（同前、五二―五三ページ）。

こうして、レーニンはつぎのような結論を最後に述べている。

「反動的な労働組合の内部で活動しないということは、十分に発達していない、すなわちおくれた労働者大衆を、反動的な指導者、ブルジョアジーの手先、労働貴族、あるいは『ブルジョア化した労働者』

……の影響のもとにのこしておくことを意味している」。

「大衆をたすけ『大衆』の同情、共鳴、支持をかちとることができるようには、困難をおそれてはならず、『指導者』（彼らは、日和見主義者や排外主義者として、大多数のばあい、直接にか間接にか、ブルジョアジーや警察と結びついている）の言いがかり、足すくい、侮辱、迫害をおそれてはならず、大衆のいるところ、かならず活動しなければならぬ。いやしくもそこにプロレタリア的また半プロレタリア的な大衆がいるなら、その機関、協会、団体——たとえそれがどんなに反動的であろうとも——のなかでこそ、系統的に、頑強に、根気づよく、忍耐づよく、宣伝し、扇動するために、どんな犠牲をもちも、最大の障害にも打ちかつことができなければならない。そして労働組合と労働者協同組合こそ、そこに大衆のいる組織である（労働者協同組合のばあいは、すくなくとも、時としてそうである）」（同前、五三—五四ページ）。

こうして、レーニンは、一方で、労働組合を階級協同主義の路線にひきずりこもうとする右翼日和見主義の理論や実践とたたかうとともに、他方で、セクト主義・冒険主義によって運動を混乱にみちびく左翼日和見主義とたたかうことによって、帝国主義の諸条件のもとで労働組合を真に階級的・民主的に強化する道を明らかにしたのである。

## むすびに

以上においてわれわれは、資本主義発展の各時期とそれに対応する労働運動発展の各段階にマルクス、

エンゲルス、レーニンがどのように労働組合理論を展開してきたかを概観した。

今日、労働組合運動はすべての資本主義国で展開され、それは巨大な力になっている。それがそのような発展をみたのは、マルクスやエンゲルスが百年以上もまえにすでに指摘していたように、資本主義のもとでは必然的なことであつたからにほかならないが、しかし、この必然性を現実にするためには階級的なたたかひが必要だつたこと、このたたかひで絶大な役割を果たしたものがそマルクス、エンゲルス、レーニンの科学的な労働組合理論であつたことを、見落とすことはできない。それぞれの時期にさまざまな形をとつてあらわれる、労働組合否定の理論や、あるいは運動を失敗にみちびかずにはいない左右の日和見主義理論とたたかひ、労働組合組織と組合闘争をつねに正しく発展させてきたのは、以上にみたようにマルクス主義の労働組合理論であつた。この理論の確立と創造的發展なしには、全世界にわたる今日の巨大な労働組合運動はありえなかつたといつてよ。

今日、ほとんどすべての資本主義国で組合運動が大きな力をもつようになるとともに、労働組合にかんする理論もさまざまのものが生まれた。だがその多くは、ブルジョアの、もしくは右翼社会民主主義的な組合論であり、資本主義発展の必然性、資本主義のもとでの労働者階級運動発展の必然性の認識にもとづかず、資本主義の永遠の存続という彼らの希望を基礎にその理論をくみたてているかぎりで、非科学的なものであり、労働者階級のたたかひに役立たないばかりか、有害である。

マルクスレーニン主義の労働組合理論は、希望や願望から出発したものではなかつた。それは資本主義のもとでの労働者階級運動の発展とそれによる資本主義打倒の社会的必然性の科学的認識を出発点とし、他方で、労働運動発展の歴史的事実の分析をつうじて、運動の二つの主要形態である労働者階級の党と労働組合とのそれぞれの役割の区別と連関を明らかにしつつ、この認識のうえに立つて、その組織形態、運

運動

営方法、経済闘争と政治闘争の関連、党と労働組合の關係等を明らかにしている。こうした方法こそ、労働組合にかんする科学的理論をうちたてるための唯一の方法である。したがって、そこからでてくる組合理論とそれが確立した諸命題は、発展する各国の労働組合のなかで、それぞれの国の歴史的伝統と現在の政治的、経済的諸条件にそつて特殊な形態をとりながらも、つらぬかなければならない、原則である。

もちろん、これらの諸原則をおかすことはできる。だが、これらの原則は労働組合運動を現代における労働者階級の歴史的任務にそつて発展させるための条件となるものであるから、その侵犯はかならず運動発展の障害となる。そして、もともと労働者階級はブルジョアジーと万里の長城でへだてられているわけではなく、とりわけ帝国主義の諸条件のもとでは、労働運動にたいする独占資本の側の工作が強められるから、労働運動の内部では、この原則の貫徹——不貫徹をめぐつて闘争がおこなわれるのであり、この闘争から、原則をまもつてたたかう革命的労働者の闘争をつうじて、労働組合運動は強化され、その歴史的な階級的任務は果たされるのである。

レーニンの死後から今日にいたる四〇数年のあいだに、労働組合運動はさらにいっそうの発展をとげ、労働組合運動はいまでは全世界のあらゆる地域にひろがっているし、その間に世界の組合運動は豊かな経験をつみかさねてきている。一九二〇年代の「相対的安定期」の諸条件のもとでの右翼日和見主義的、改良主義的、分裂主義的指導にたいする、階級的組合運動の闘争、一九三〇年代における反ファシズム闘争のなかでの労働組合戦線統一をめざすたたかい、第二次大戦中におけるこのたたかいの継続と戦後における世界の労働組合の統一組織——世界労連の結成、アメリカ帝国主義を先頭とする帝国主義者の反動攻勢と一九四七—四九年の時期にみられた世界労連ならびに各国労働組合戦線の分裂、そしてさらに一九四九年以後における、労働組合戦線の階級的再統一をめざすたたかいとその成果の前進などがこれである。こ

の間、帝国主義の擄取と圧迫、その戦争と民族抑圧と反動の政策とたたかた、労働者階級の生活と諸権利、民族の独立と平和を守り、さらに労働者階級と人民を社会的に解放する目的で、労働組合の階級的・民主的強化と統一をやりとげる活動の先頭に立ち、これに正しい方向をあたえてきたのはつねにマルクス・レーニン主義者であった。彼らはいつも、マルクス、エンゲルス、レーニンが明らかにした戦闘的労働組合運動の諸原則にたちかえり、これにみちびかれて、その活動をすすめてきたのである。

今日、一九七〇年を目前にひかえて、わが国労働組合運動の内部には複雑な情勢が生まれている。戦後復活したのちその大衆的性格をいちじるしく強めたわが国労働組合運動の内部では、その後二十数年にわたる闘争、とりわけ一九五七年以後の諸闘争から一九六〇年の安保改定反対闘争を経験するなかで、階級意識を身につけ、みずからの闘争経験とマルクス・レーニン主義理論を結合することのできた、多数の活動家が生まれ、これを軸にして、運動の階級的・民主的強化がすすんでいる。だがその半面で、この間におけるわが国独占資本の強化、国家独占資本主義的諸形態と諸施策の発展、対米従属の促進を背景にして、運動の内部に、経済主義的、階級協調主義的潮流が強められ、組合戦線の分裂、反共「労働戦線統一」のもくろみが推進される状況も現われていることも事実である。このような時期に、労働組合運動を正しく発展させるうえでマルクス・レーニン主義が明らかにした原則とそれが果たした決定的役割、ならびに日和見主義的潮流による運動の歪曲にたいしてそれがおこなったたたかいを、ここで歴史的に総括することは大きな意義をもつにちがいない。筆者の非力により、この課題に十分こたえられたかどうかは別問題であるが、この小論が、労働組合運動における原則問題についての関心を強めることにすこしでも役だつならば、幸いである。